

### 第3章 生活領域の政策課題



### 第3章 生活領域の政策課題

県民ニーズは、身近な生活に直接結びつく基礎的な生活環境の整備はもとより、より多様で高次の問題にも向けられている。

本章においては、生活領域別の政策優先度、生活価値観の選択及び生活状態（くらしむき）等に対する県民の意識について見ていく。

#### 1. 生活領域別の政策優先度（問5）

本設問では、県や国、市町村に力を入れてほしい政策課題を10の選択肢として挙げ、順位を付けて3つ選んでもらった。

政策課題	内容
医療と保健	医療の確保や健康増進などを図ること
教育・文化・国際交流	教育文化施設の整備、教育内容の充実、文化遺産の保護、文化・国際交流の振興
労働・雇用	安定した雇用ややりがいのある職場などを確保すること
生活環境	住宅の確保と質的向上、ゴミ、下水処理、緑化など居住環境の向上、公害・災害の減少を図ること
男女共同参画	男女が性別にかかわらず互いに尊重しあい、ともに社会的利益を享受し、責任を分担すること
安全と個人の保護	犯罪、交通事故、災害などのない安全なくらしをめざすこと
収入と消費生活	収入の着実な増加、物価の安定、商品の安全性の確保を図ること
休暇と余暇	休暇制度の充実、余暇施設（公園、運動施設など）やサービスの整備・充実を図ること
社会福祉	高齢者や子供、体の不自由な人などが安心してくらしをさせること
地域活動	地域の人々のつながりを強めること

##### (1) 順位別に見た政策優先度

1番目に挙げられたものとしては、「労働・雇用」(30.4%)と「医療と保健」(26.5%)の2項目が特に多く、次いで「収入と消費生活」(17.5%)となっている。他の選択肢は一桁の数値であり、以上の3つで全体の74.4%と大きな割合を占めている。

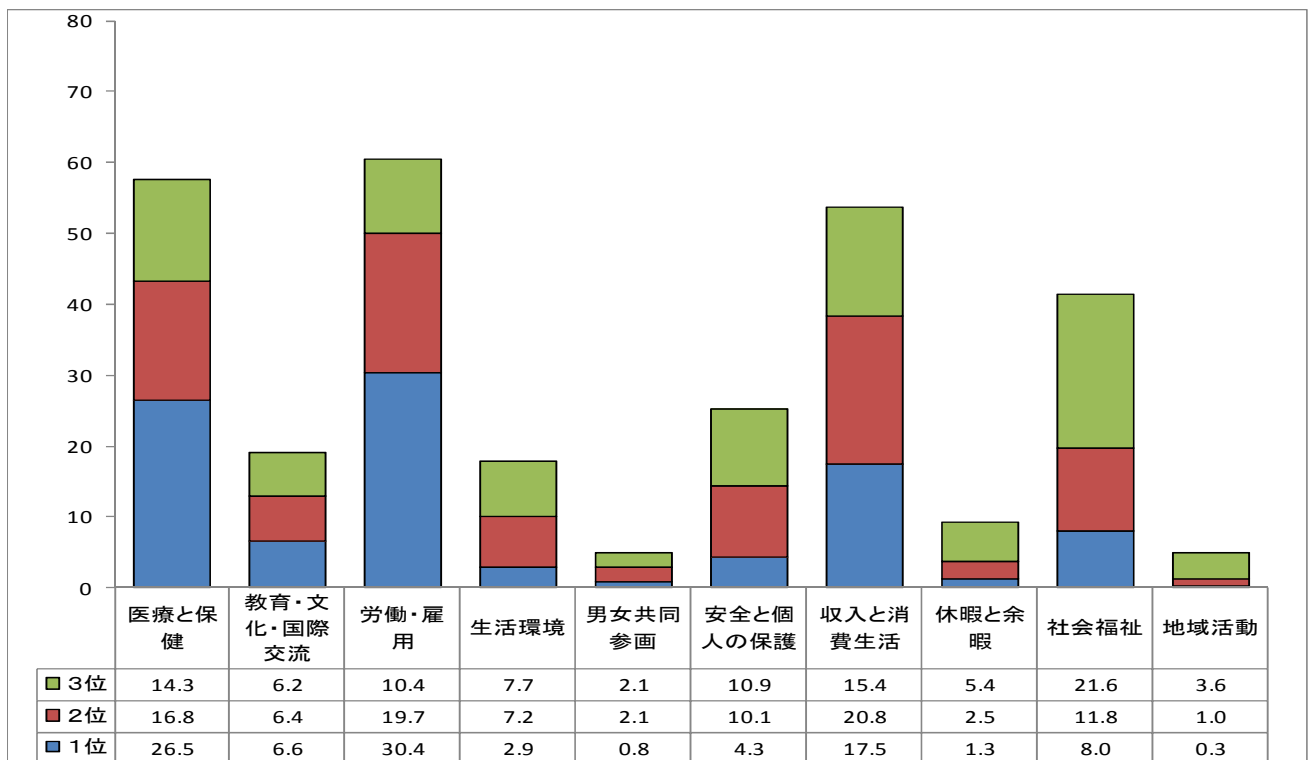
2番目に挙げられたものとしては、「収入と消費生活」(20.8%)が最も多く、次いで「労働・雇用」(19.7%)、「医療と保健」(16.8%)、「社会福祉」(11.8%)、「安全と個人の保護」(10.1%)となっている。

また、3番目に挙げられたものとしては、「社会福祉」(21.6%)が最も多く、次いで「収入と消費生活」(15.4%)、「医療と保健」(14.3%)、「安全と個人の保護」(10.9%)、「労働・雇用」(10.4%)となっている。

1番目から3番目までの比率の数値を単純集計すると、生活領域別では、「労働・雇用」(60.5%)が最も要望が高く、「医療と保健」(57.6%)がそれに次いでおり、以下、「収入と消費生活」(53.7%)、「社会福祉」(41.4%)、「安全と個人の保護」(25.3%)などの順であった。

前回の調査では、1位の「医療と保健」(67.3%)が著しく多かったが、今回は、1位の比率が低下して、1位と2位が入れ替わっている。しかし、3位までの項目は同じであり、全体として、上位3項目が特に大きな割合を占めている点では、大きな変化はない。

図 3-1-1 生活領域別の政策優先度比率 (%)



また、それぞれの項目について、3年前の調査結果と比較してみると、前回では、「医療と保健」(67.3%)が最も多く、次いで「労働・雇用」(57.8%)、「収入と消費生活」(57.0%)、そして、「社会福祉」(46.0%)となっている。1位が9.7ポイント低下して、前回と今回は1位と2位が入れ替わっている。しかし、上位3位までに含まれる政策課題が特に大きな割合を占め、同じ4位の政策課題がそれらに次いでいる点では、あまり大きな変化はないといえる。

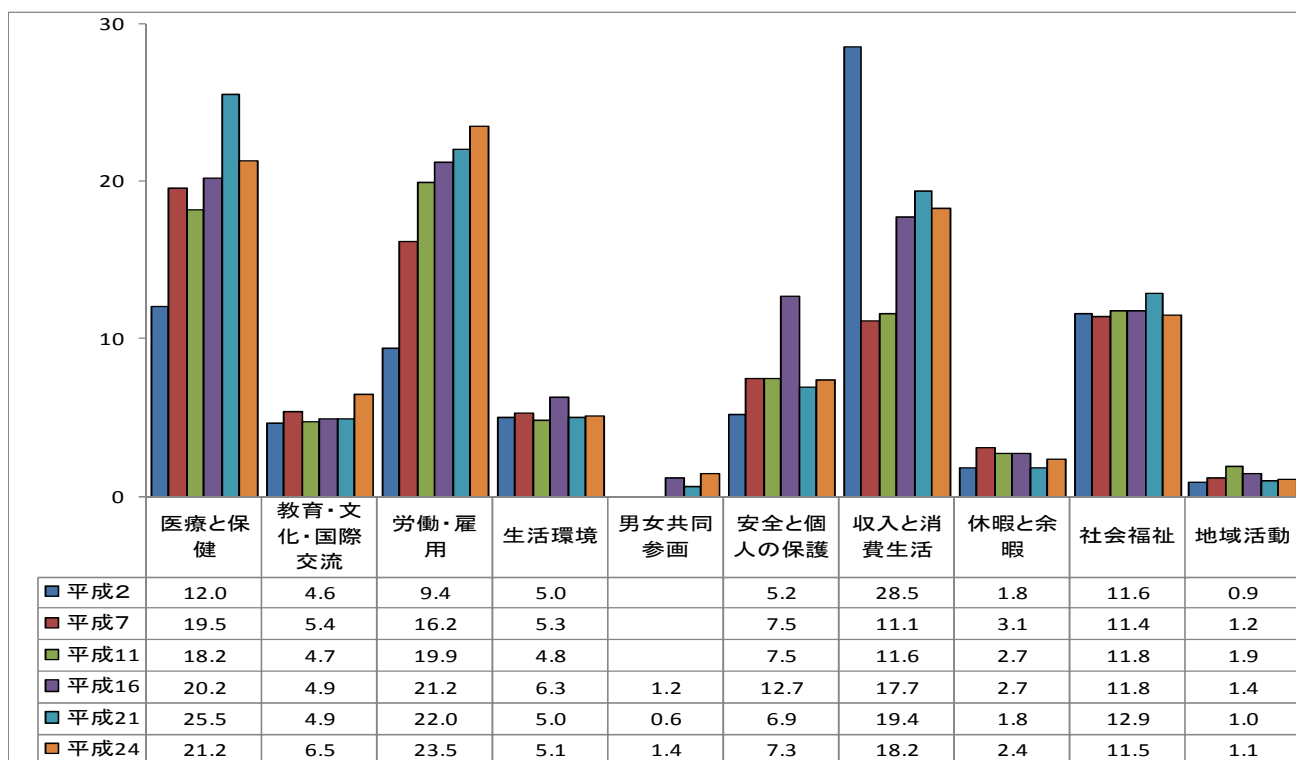
## (2) 生活領域別の政策優先度の推移

1番目に3点、2番目に2点、3番目に1点の得点(ウェイト)を付け、各領域の加重平均を求めてみた。その結果、「労働・雇用」(23.5)が最も高く、次いで「医療と保健」(21.2)、「収入と消費生活」(18.2)、「社会福祉」(11.5)、「安全と個人の保護」

(7.3)、「教育・文化・国際交流」(6.5)等の順であった。前回の調査と比較すると、前回は、上位から「医療と保健」(25.5)、「労働・雇用」(22.0)、「収入と消費生活」(19.4)、「社会福祉」(12.9)の順であった。上位の1位と2位が入れ替わっているが、それ以外はあまり変化がないといえる。

平成2年以降の長期トレンドを見てみると、「医療と保健」では、12.0から21.2へ「労働・雇用」では9.4から23.5とともに大きく上昇している。一方、「収入と消費生活」では28.5から18.2へと大幅に減少している。ほかの領域では、ほとんど変わっていない。

図3-1-2 加重平均で見た政策優先度の推移



### (3) 地域別で見た政策優先度

1位に3点、2位に2点、3位に1点というようにウエイト付けをして、地域ごとの加重平均を出してみると、「医療と保健」については、どの地域でも高いが、とりわけ、宮古(30.5)と八重山(30.7)の数値が高くなっている。また、「労働・雇用」では、全体的に高いが、八重山(18.5)と宮古(19.8)が逆にやや低くなっている。「収入と消費生活」については、全体として18.2であるが、地域による差はほとんど見られない。「社会福祉」では、宮古と八重山の数値が若干低くなっている一方で、「生活環境」については、宮古と八重山の数値が高くなっている。

次に、上位3位までの比率の集計値で見ると、まず、「労働・雇用」(60.5%)については、他の地域が60%前後であるのに対して、八重山のみが48.2%と低くなっている。「医療と保健」(57.6%)については、宮古(68.8%)と八重山(78.6%)が特に大き

な数値で、加重平均と同様の結果が出ている。

また、「収入と消費生活」(53.7%)でも宮古(58.9%)と八重山(57.1%)の数値がやや高くなっている。この他、「生活環境」(17.8%)についても宮古(25.9%)と八重山(24.1%)の数値が大きくなっている。

他方で、「社会福祉」(41.3%)については、中部(46.3%)と那覇市(42.9%)の数値が他の地域よりも高くなっている。また、「安全と個人の保護」(25.3%)についても、南部(30.7%)、那覇市(25.1%)、中部(24.6%)が他よりも高い状況である。

図3-1-3 地域別 加重平均で見た政策優先度

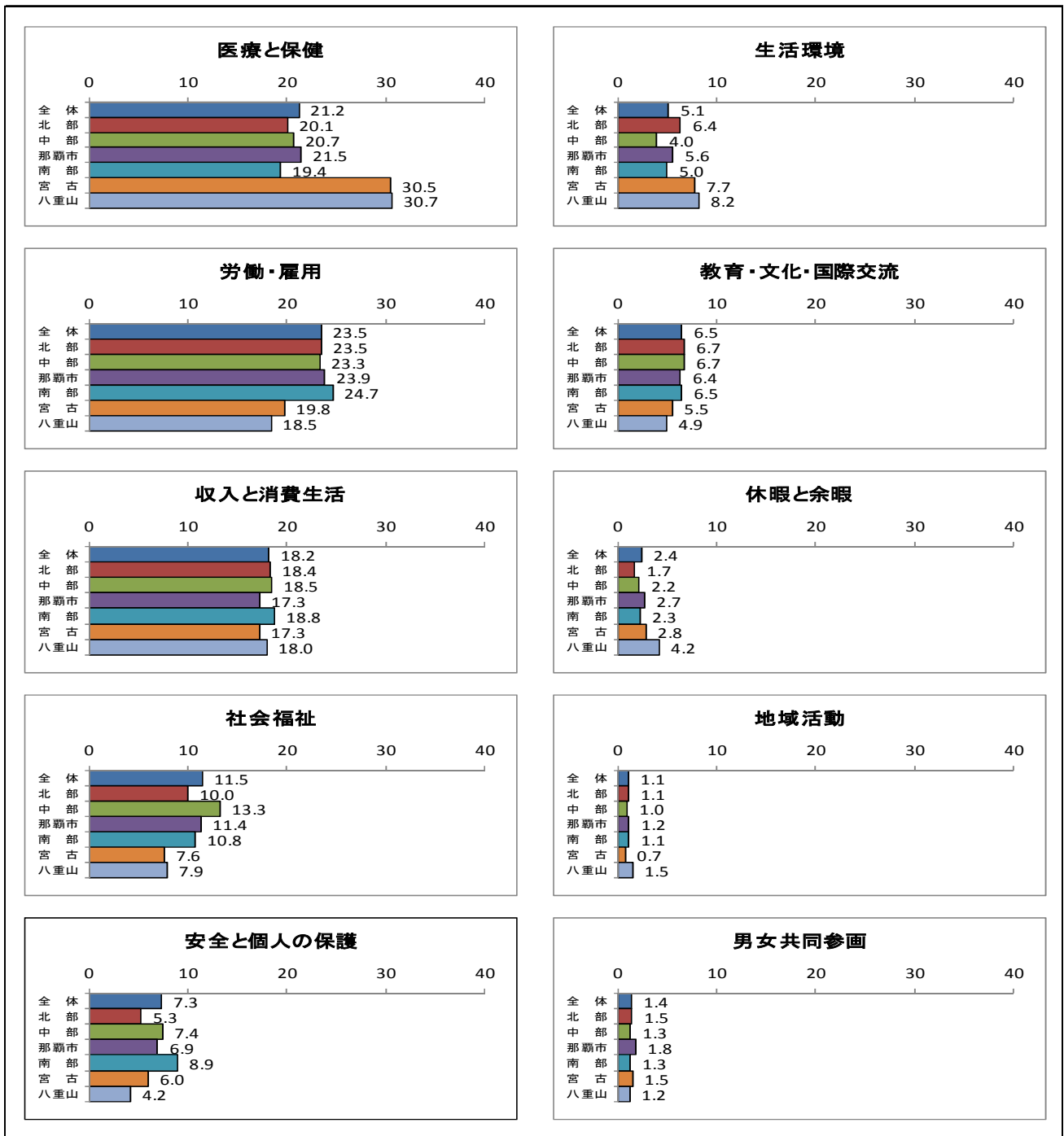


表 3-1-1 地域別 上位 3 位までの比率でみた政策優先度

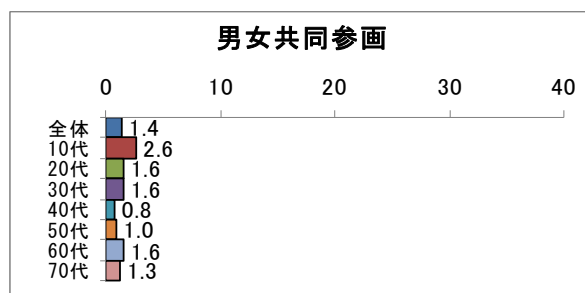
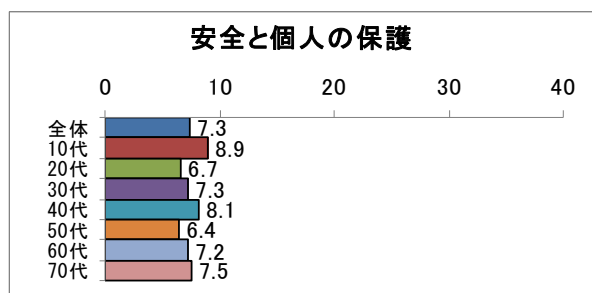
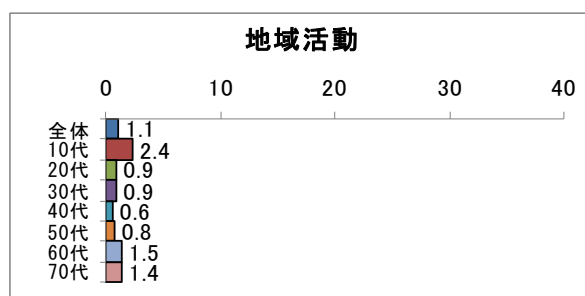
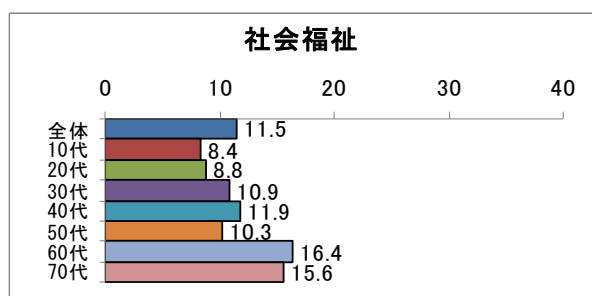
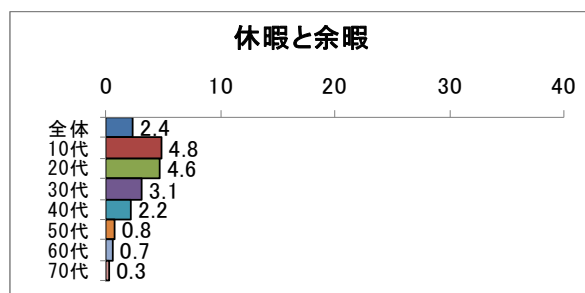
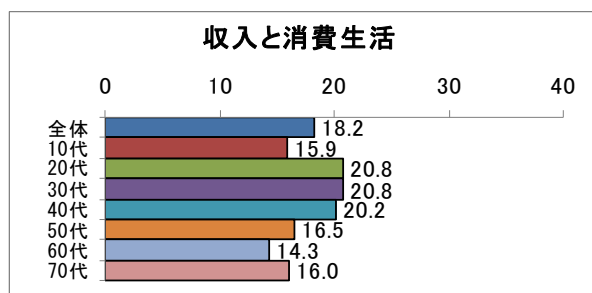
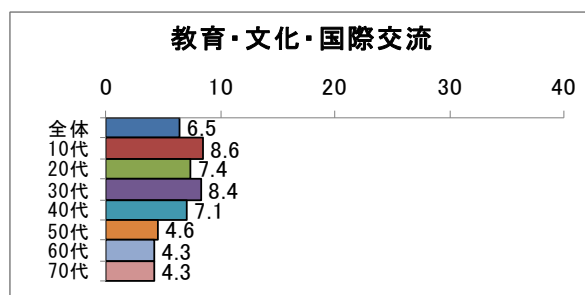
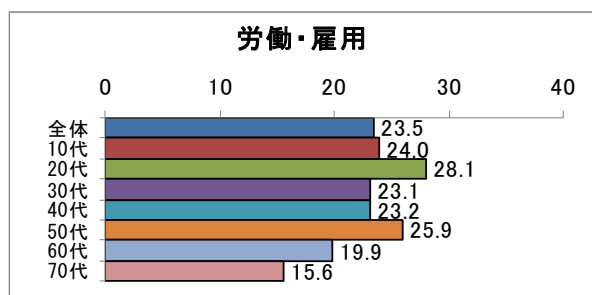
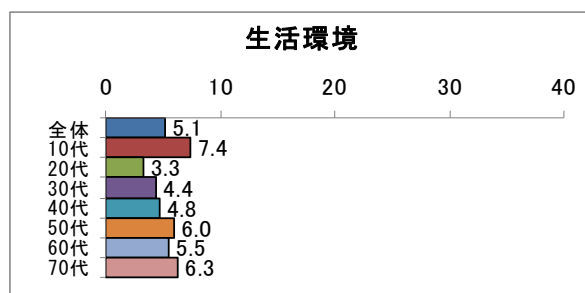
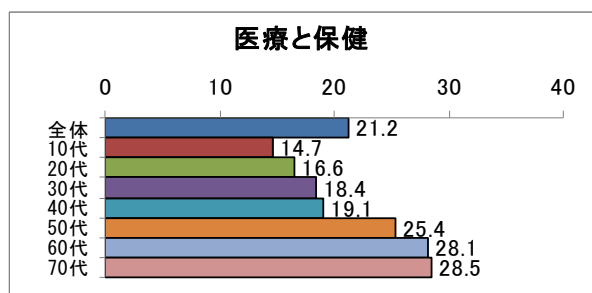
地域	合計	問 5 県や国、市町村に力をいれてほしいもの（上位 3 位までの比率の集計値）										
		医療と保健	教育・文化・国際交流	労働・雇用	生活環境	男女共同参画	安全と個人の保護	収入と消費生活	休暇と余暇	社会福祉	地域活動	不明
全体	100.0	57.6	19.2	60.5	17.8	4.9	25.3	53.7	9.2	41.3	4.9	1.4
北部	100.0	56.6	19.9	58.8	20.6	5.9	19.9	56.6	5.9	34.6	5.1	5.1
中部	100.0	57.9	20.0	59.8	14.3	4.6	24.6	53.1	9.7	46.3	4.6	1.1
那覇市	100.0	57.4	19.0	62.1	19.5	5.0	25.1	50.7	9.0	42.9	5.0	1.2
南部	100.0	53.1	18.5	63.0	18.0	5.2	30.7	54.7	9.1	38.3	4.9	1.0
宮古	100.0	68.8	18.8	56.3	25.9	5.4	17.0	58.9	9.8	32.1	4.5	0.0
八重山	100.0	78.6	16.1	48.2	24.1	3.6	17.9	57.1	13.4	32.1	6.3	0.9

#### (4) 年代別で見た政策優先度

年代別加重平均で政策優先度を見ると、「医療と保健」および「社会福祉」の領域では概して年代が上がるほど優先度が高くなっている。また、「労働・雇用」では、50代までは高く、以降は低下している。「収入と消費生活」については、20代から40代までの数値が高くなっている。さらに、「教育・文化・国際交流」や「休暇と余暇」の領域では、若い世代のほうが数値が高い。

「労働・雇用」については、20代（28.1）が最も多く、50代（25.9）、10代（24.0）、40代（23.2）、30代（23.1）の順となっている。60代（19.9）と70代（15.6）では数値が低い。次に、「医療と保健」については、10代（14.7）と20代（16.6）で少なく、30代（18.4）と40代（19.1）で増大し、50代（25.4）60代（28.1）、そして、70代（28.5）と、年代が上がるほど増加している。「収入と消費生活」については、20代（20.8）と30代（20.8）が最も多く、40代（20.2）、50代（16.5）の順で多くなっている。また、「社会福祉」については、60代（16.4）の数値が高い。さらに、「教育・文化・国際交流」については、50代以上が県全体（6.5）より低いのに対し、10代（8.6）から40代（7.1）まではいずれも7.0以上であり、若い世代のほうがこの分野への期待が大きくなっている。

図 3-1-4 年代別 加重平均で見た政策優先度

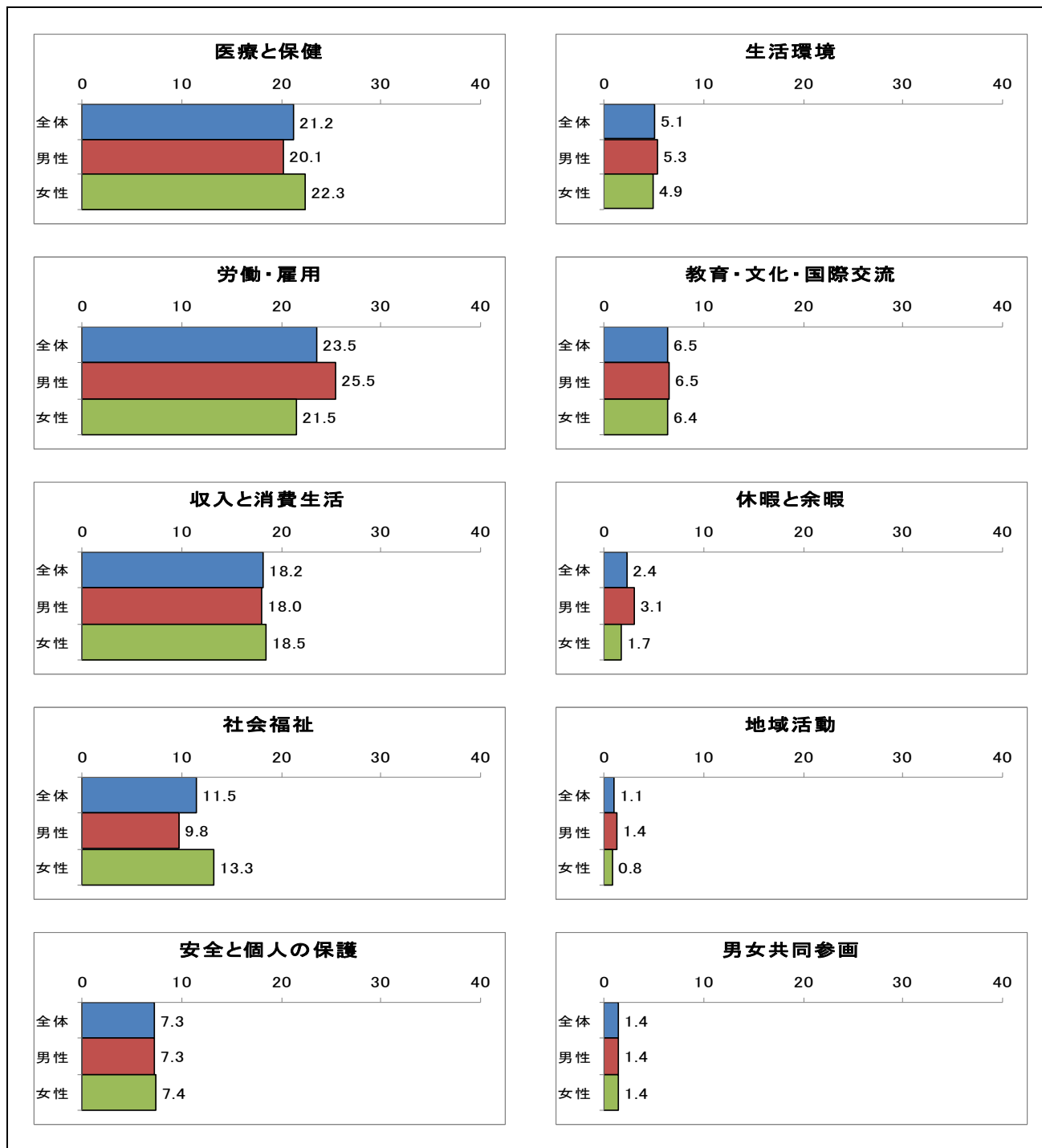




### (5) 性別で見た政策優先度

性別における加重平均で見てみると、政策優先度は、「労働・雇用」については、男性（25.5）のほうが女性（21.5）よりも高くなっている。他方で、「医療と保健」では、女性（22.3）のほうが男性（20.1）よりも高い数値を示している。また、「社会福祉」についても女性（13.3）のほうが男性（9.8）よりも高くなっている。その他の領域では、男女の差はあまり見られない。

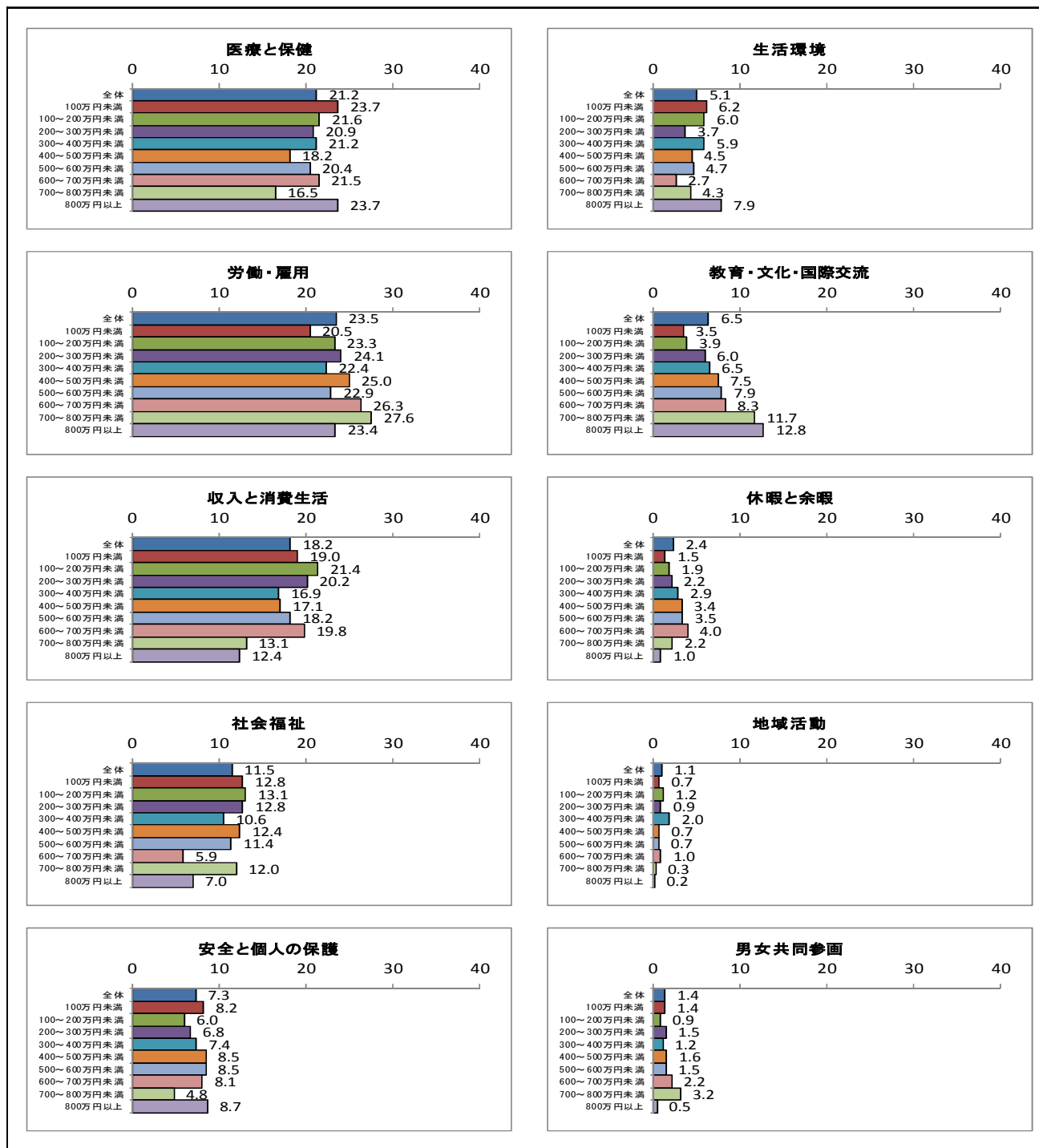
図 3-1-5 性別 加重平均で見た政策優先度



## (6) 年収別加重平均で見た政策優先度

年収別加重平均で見ると、「医療と保健」については全体的に高く、年収のよる差はあまり見られないといえる。次に、「労働・雇用」では、どの年代の数値も高いが、概して年収が多いほど高くなる傾向がある。「収入と消費生活」については、年収700万円以上では数値がかなり低下している。また、「教育・文化・国際交流」については、年収が高くなるほど政策優先度が高くなっている。

図 3-1-6 年収別 加重平均で見た政策優先度



## 2. 生活価値観の選択（問6）

本設問では、県民の生活に対する考え方（生活価値観）に関して、8つの項目について回答を求めた。

### 問6の変更一覧

質問項目の新規追加
(4) A男性が家において家事や育児に専念してもいい B男性は外で働いて、社会的責任を果たすべきである。

まず、「いつでも仕事を優先させる」か、それとも、「休みをつぶしてまで仕事をしようとは思わない」かについては、「いつでも仕事を優先させる」（A）と「どちらかといえばAに近い」を合わせると、51.0%であるのに対して、「休みをつぶしてまで仕事をしようとは思わない」（B）と「どちらかといえばBに近い」の合計は47.4%であった。仕事を優先する人がやや多い。前回の調査では、前者が53.3%で後者が45.8%であったから、仕事優先派が2.3ポイント減り、余暇優先派が1.6ポイント増えたことになる。

次に、「物質的豊かさより精神的豊かさがより大切である」（A）か、それとも、「精神的豊かさより物質的豊かさが大切である」（B）かについては、「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」の合計が79.1%であり、それに対して、「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」の合計が19.5%となっている。前回の調査結果では、前者が79.7%で後者が19.1%であった。今回と前回は比較すると、ほとんど変化がない。

「女性は家において家事や育児に専念した方がいい」（A）か、それとも、「女性も外に出てどんどん働いた方がいい」（B）かについての回答では、「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」を合わせると30.6%であるのに対して、「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」が67.7%となっている。前回は、前者が34.1%で後者が64.9%であった。家事・育児専念派が3.5ポイント減り、女性の社会進出派が2.8ポイント増えている。

今回、初めての設問として、「男性が家において家事や育児に専念してもいい」（A）か、それとも、「男性は外で働いて、社会的責任を果たすべきである」（B）かについて聞いたところでは、「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」が合計して34.0%であり、それに対して、「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」の合計は64.7%であった。

「年齢や勤務年数にかかわらず、能力と実績を重視して賃金と地位が決められることが望ましい」（A）か「年齢や勤務年数に応じて、賃金や地位を決める年功序列を大切にしたいほうがよい」（B）かについては、「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」の合計が71.9%であるのに対して、「Bに近い」（B）と「どちらかといえばBに近い」の合計は26.6%となっている。前回の調査では、前者が68.7%で後者が30.4%であった。能力・実績重視派が3.2ポイント増え、年功序列重視派が3.8ポイント減少している。

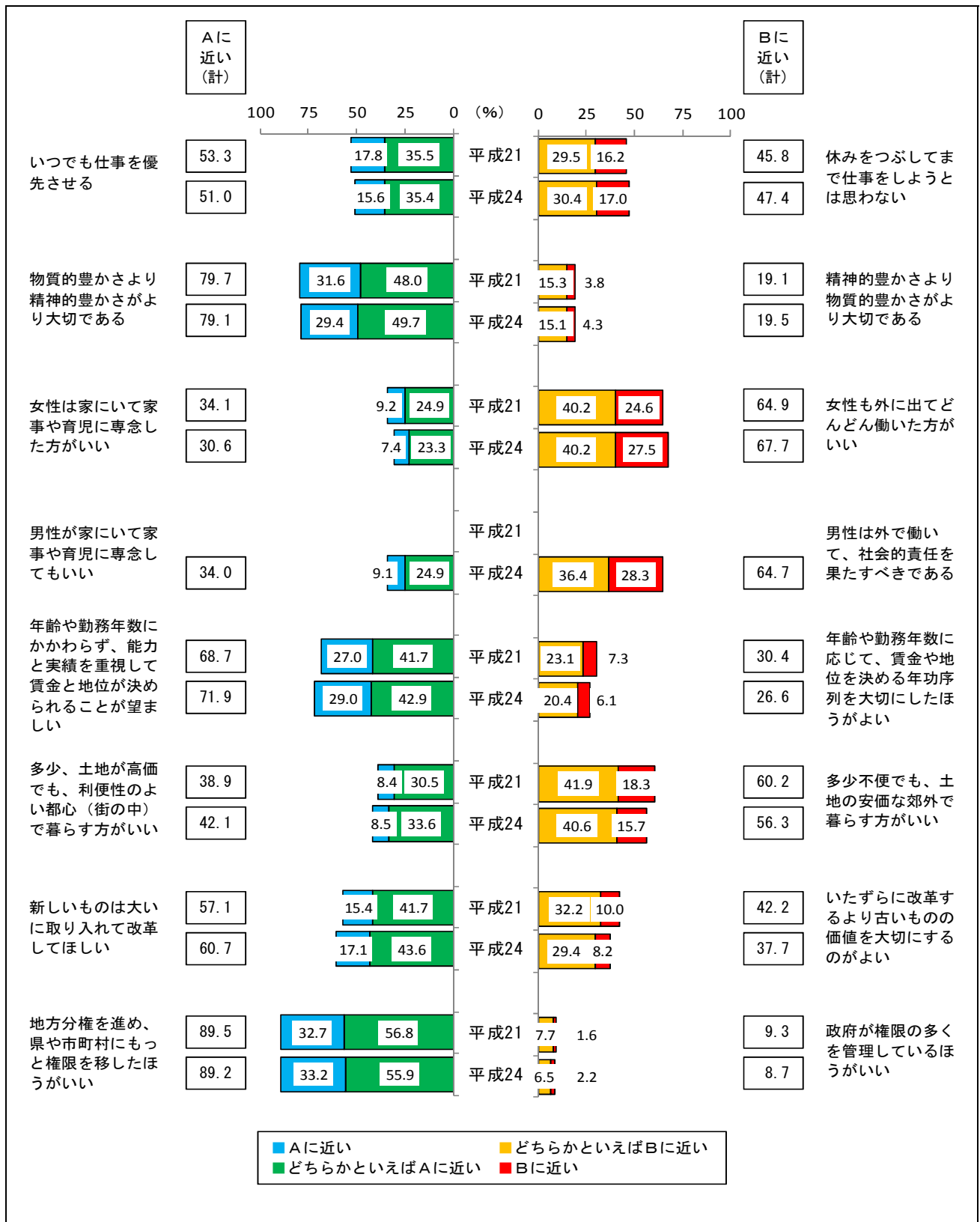
次に、生活の場についての選択で、「多少、土地が高価でも、利便性のよい都心（街の中）で暮らす方がいい」（A）か、それとも、「多少不便でも、土地の安価な郊外で暮らす

方がいい」かについては、「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」の合計が42.1%であり、「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」の合計が56.3%であった。前回の調査では、前者が38.9%であり、後者が60.2%であった。都心志向派が3.2ポイント増加し、郊外志向派が3.9ポイント減少している。

「新しいものは大いに取り入れて改革してほしい」(A)か、それとも、「いたずらに改革するよりも古いものの価値を大切にすることがよい」(B)かについては、「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」を合わせると、60.7%であり、それに対して、「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」の合計は37.7%である。前回は、前者が57.1%であり、後者は42.2%であった。改革派が3.6ポイント増え、保守派が4.5ポイント減少している。

最後に、地方分権に関して、「地方分権を進め、県や市町村にもっと権限を移したほうがいい」(A)か、それとも、「政府が権限の多くを管理しているほうがいい」(B)かについての回答では、「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」の合計が89.2%であるのに対して、「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」の合計が8.7%であった。前回の調査では、前者が89.5%であり、後者は9.3%であった。地方分権派が、圧倒的に多いことに変わりがない。

図 3-2-1 県民の価値観 (%)



### (1) 仕事と余暇に関する価値観

全体としては、仕事優先派が 51.0%で、余暇優先派が 47.4%であった。

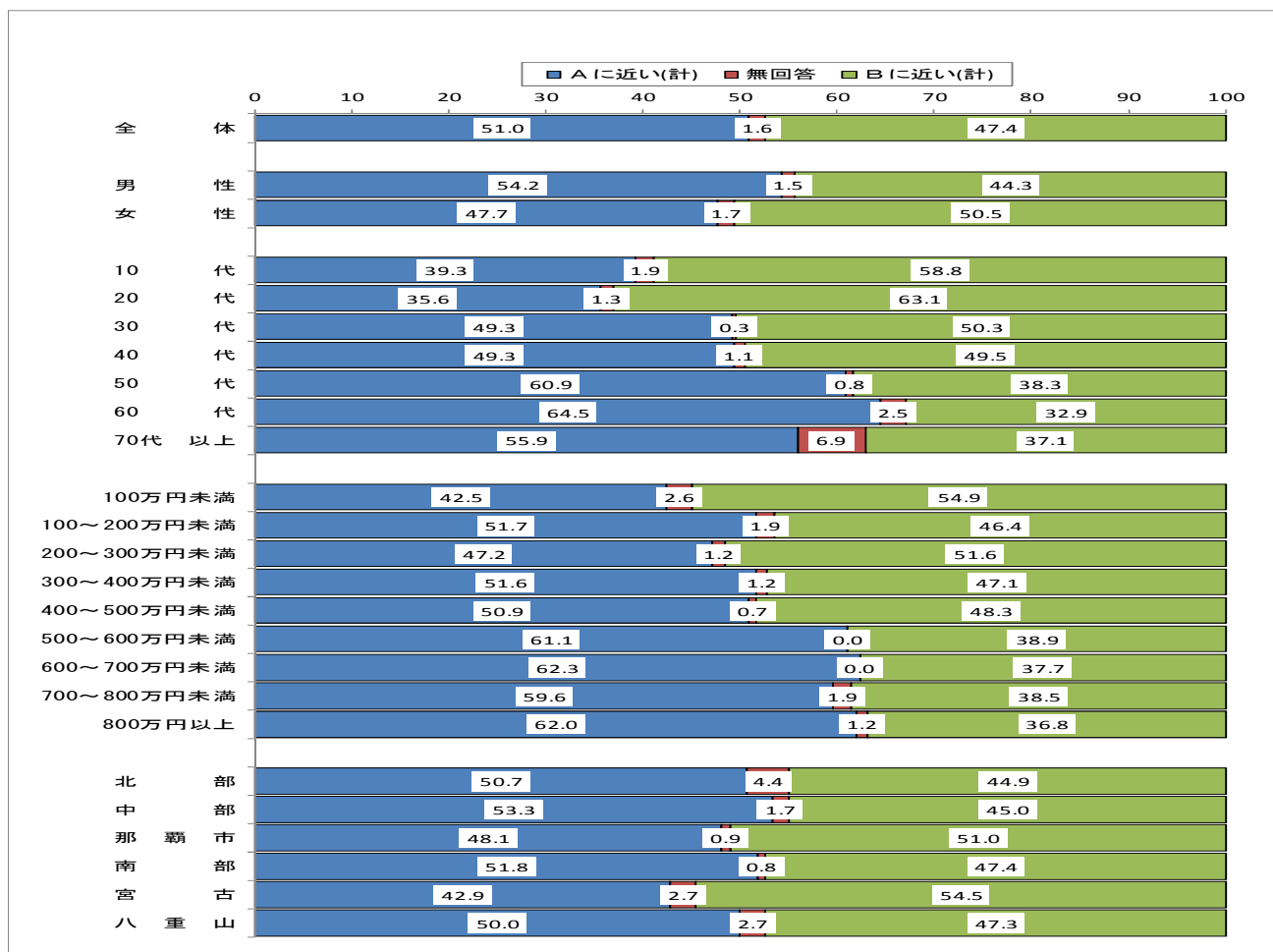
男性と女性との比較では、男性では仕事優先派（54.2%）が余暇優先派（44.3%）よりも多いのに対して、女性では余暇優先派（50.5%）が仕事優先派（47.7%）を少し上回っている。前回の調査では、仕事優先派が男性で 58.6%、女性で 48.8%であったから、男性で 4.4 ポイント減少し、女性で 1.1 ポイント増加したことになる。

年代別では、仕事優先派は 60 代（64.5%）が最も多く、次いで、50 代（60.9%）、70 代以上（55.9%）となっている。これに対して、余暇優先派は 20 代（63.1%）が最大で、10 代（58.8%）、30 代（50.3%）の順となっている。

年収別では、仕事優先派は、年収 100～200 万円未満（51.7%）、300～400 万円未満（51.6%）、そして、400～500 万円未満（50.9%）がほぼ 5 割であるが、年収 500 万円を超えると 6 割強となっている。

地域別では、宮古（54.5%）と那覇市（51.0%）の 2 地域で余暇優先派が仕事優先派を上回っている。他方で、他地域では仕事優先派が多く、特に中部（53.3%）でその割合が最も大きい。前回の調査に比較して、八重山（前回 69.6%）と北部（前回 60.9%）で、仕事優先派が大幅に減少している。

図 3-2-2 「仕事と余暇」（%）



## (2) 精神的豊かさと物質的豊かさに関する価値観

全体としては、精神的豊かさ重視派が多く、79.1%であった。

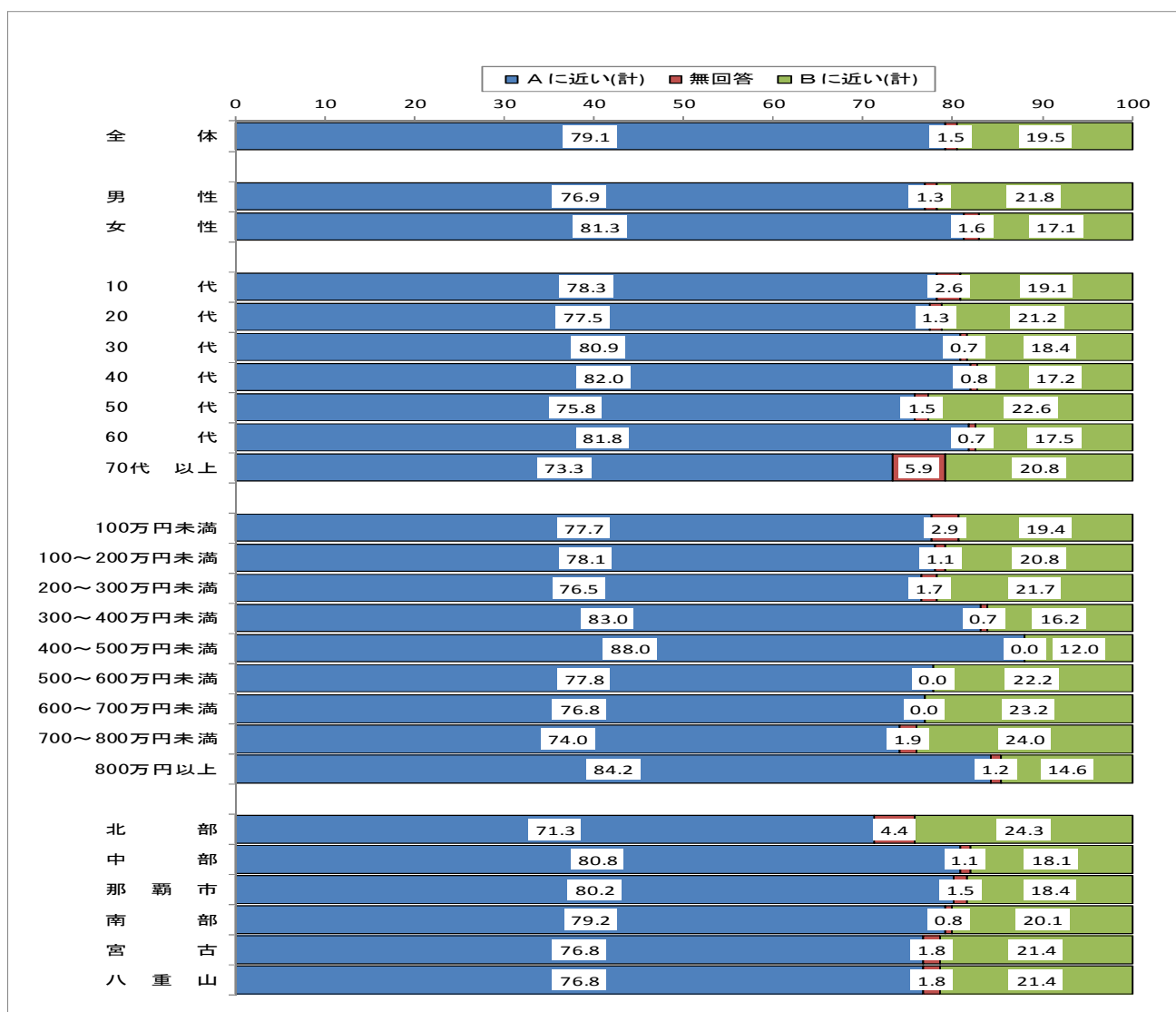
性別では、精神的豊かさ重視派は、男性（76.9%）に比べて女性（81.3%）割合のほうが多い。前回の調査でもほぼ同様の傾向が見られる。

年代別では、精神的豊かさ重視派が40代（82.0%）、60代（81.8%）、30代（80.9%）の順で多く、他方で70代（73.3%）が最も低い数値を示している。前回の調査と比べて、10代の数値が69.8%から78.3%へ、そして60代の数値が75.8%から81.8%へとかなり増加している。

年収別では、精神的豊かさ重視派は、年収400～500万円未満（88.0%）で最も多く、次いで、800万円以上（84.2%）と300～400万円未満（83.0%）が8割台となっている。

地域別では、精神的豊かさ重視派が、中部（80.8%）と那覇市（80.2%）で多く、南部（79.2%）がそれに次いでいる。北部（71.3%）が最も低い数値となっている。前回と比較すると北部が81.2%であったので、その低下が目立っている。

図 3-2-3 「精神的豊かさと物質的豊かさ」（%）



### (3) 女性の家事専念と社会進出に関する価値観

全体としては、家事・育児専念派が30.6%に対して、社会進出派が67.7%であった。

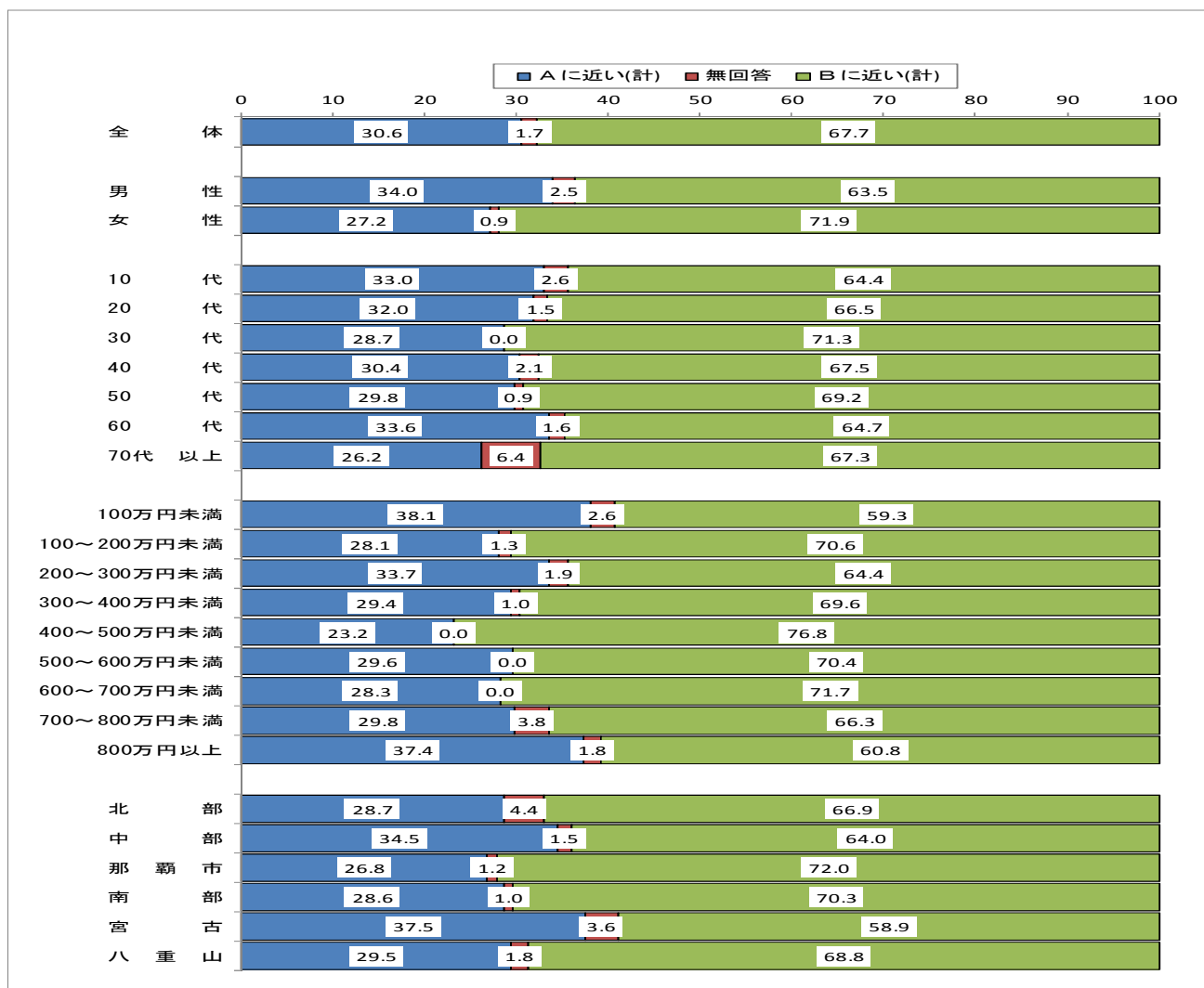
性別では、社会進出派の女性の割合(71.9%)が男性(63.5%)よりも大きくなっている。前回の調査では女性のその数値は65.8%であったから、6.1ポイントだけ増えたことになる。男性については、大きな変化は見られない。

年代別では、社会進出派が30代(71.3%)で最も多く、次いで、50代(69.2%)、40代(67.5%)、70代以上(67.3%)の順となっている。前回の調査では、70代以上の数値が41.1%であったので、大幅に数値が上昇している。

年収別では、女性の社会進出支持は、年収400~500万円未満(76.8%)で最も高く、600~700万円未満(71.7%)、100~200万円未満(70.6%)、500~600万円未満(70.4%)も7割台となっている。

地域別では、那覇市(72.0%)と南部(70.3%)で社会進出派が多く、八重山(68.8%)がそれに次いでいる。他方で、宮古(58.9%)は他の地域と比べて低くなっている。前回の調査結果と比較して、宮古以外は、社会進出派の割合が増えている。

図3-2-4 「女性の家事専念と社会進出」(%)





#### (4) 男性の家事専念と社会活動に関する価値観

全体としては家事・育児専念派が34.0%に対して社会での活動派が64.7%であった。

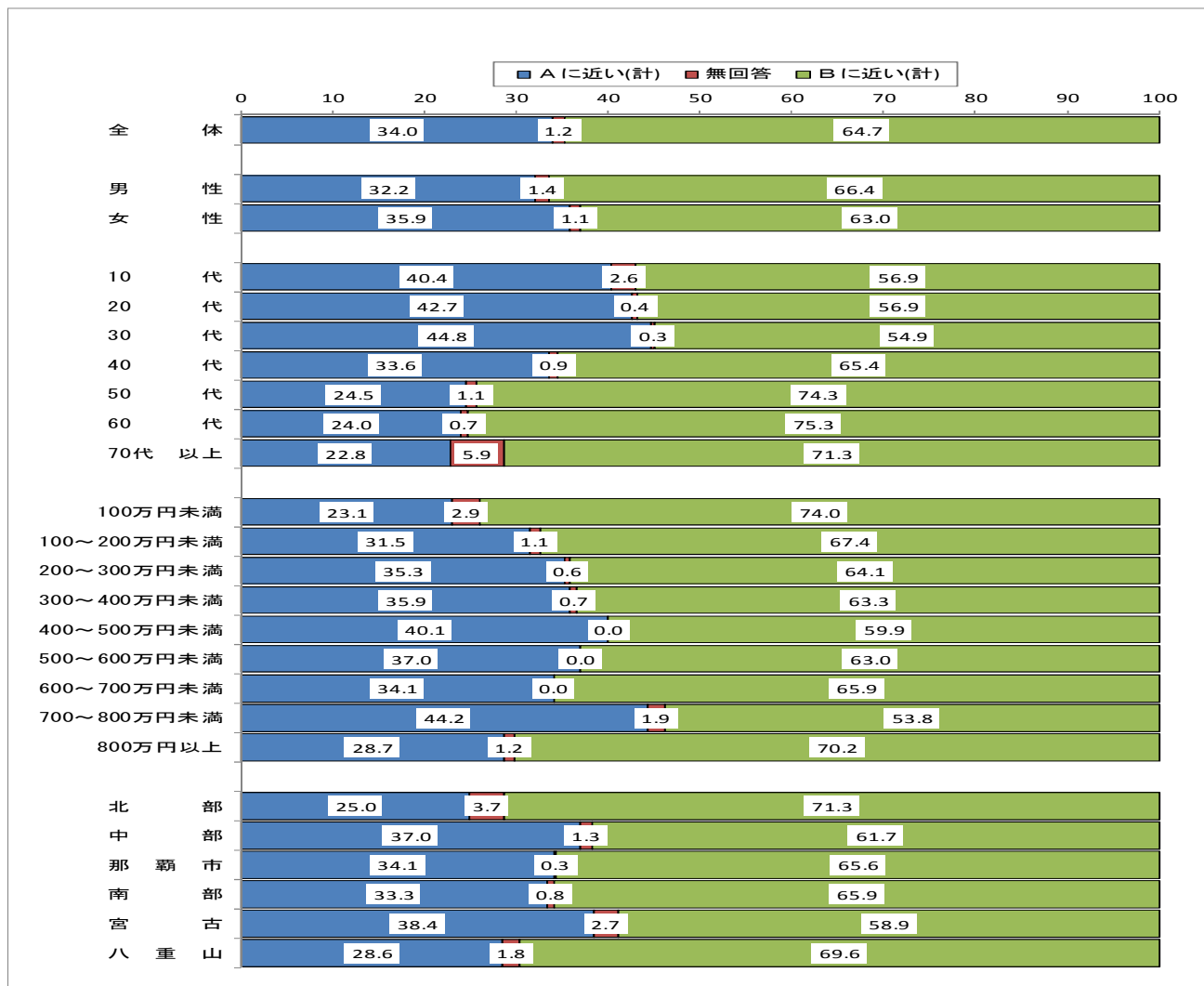
性別では、男女共に男性の社会活動派が多いが、男性の家事・育児への専念については、女性(35.9%)のほうが男性(32.2%)よりも評価する割合が多い。

年代別では、60代(75.3%)、50代(74.3%)、70代以上(71.3%)で社会活動派が多い。これに対して、家事・育児専念派は、30代(44.8%)、20代(42.7%)、そして、10代(40.4%)で他の世代よりも多くなっている。概して、若い世代ほど男性の家事・育児専念を評価する傾向がある。

年収別では、男性の家事・育児専念支持は、年収700~800万円未満(44.2%)で特に高く、次いで、400~500万円未満(40.1%)、500~600万円未満(37.0%)の順となっている。年収100万円未満(23.1%)が特に低い。

地域別では、社会活動派が最も多かったのは、北部(71.3%)であり、八重山(69.6%)がそれに次いでいる。他方で、宮古(58.9%)と中部(61.7%)では社会活動派の数値がやや低く、それだけ、家事・育児専念派が多くなっている。

図3-2-5 「男性の家事専念と社会活動」(%)



### (5) 能力・実績重視と年功序列に関する価値観

全体としては能力・実績重視派が71.9%であり、年功序列重視派は26.6%であった。

性別では、女性（73.1%）のほうが男性（70.7%）よりも能力・実績重視派が若干多くなっている。前回の調査では、男性（68.6%）と女性（68.8%）で差がなかった。

年代別では、30代（78.8%）、40代（76.7%）と20代（74.5%）で能力・実績重視派が特に大きな割合となっている。これは、前回の調査と同様な傾向となっているが、今回のほうが能力・実績重視の数値が高くなっている。

年収別では、能力・実績重視派は、年収800万円以上（77.8%）と500～600万円未満（77.8%）を始めとして全体的に高いが、年収100万円未満（58.6%）の層のみがとりわけ低くなっている。

地域別では、能力・実績重視派が、中部（74.1%）と八重山（74.1%）で最も多く、宮古（63.4%）以外はすべて70%台となっている。前回の調査結果と比較して、中部や北部で能力・実績重視派が伸びている。

図3-2-6 「能力・実績重視と年功序列」（%）



### (6) 都心での生活と郊外での生活に関する価値観

生活するのに利便性の良い都心の生活を望むか、それとも地価の安い郊外での生活を望むかについて、都心志向派が42.1%であるのに対して郊外志向派は56.3%であった。

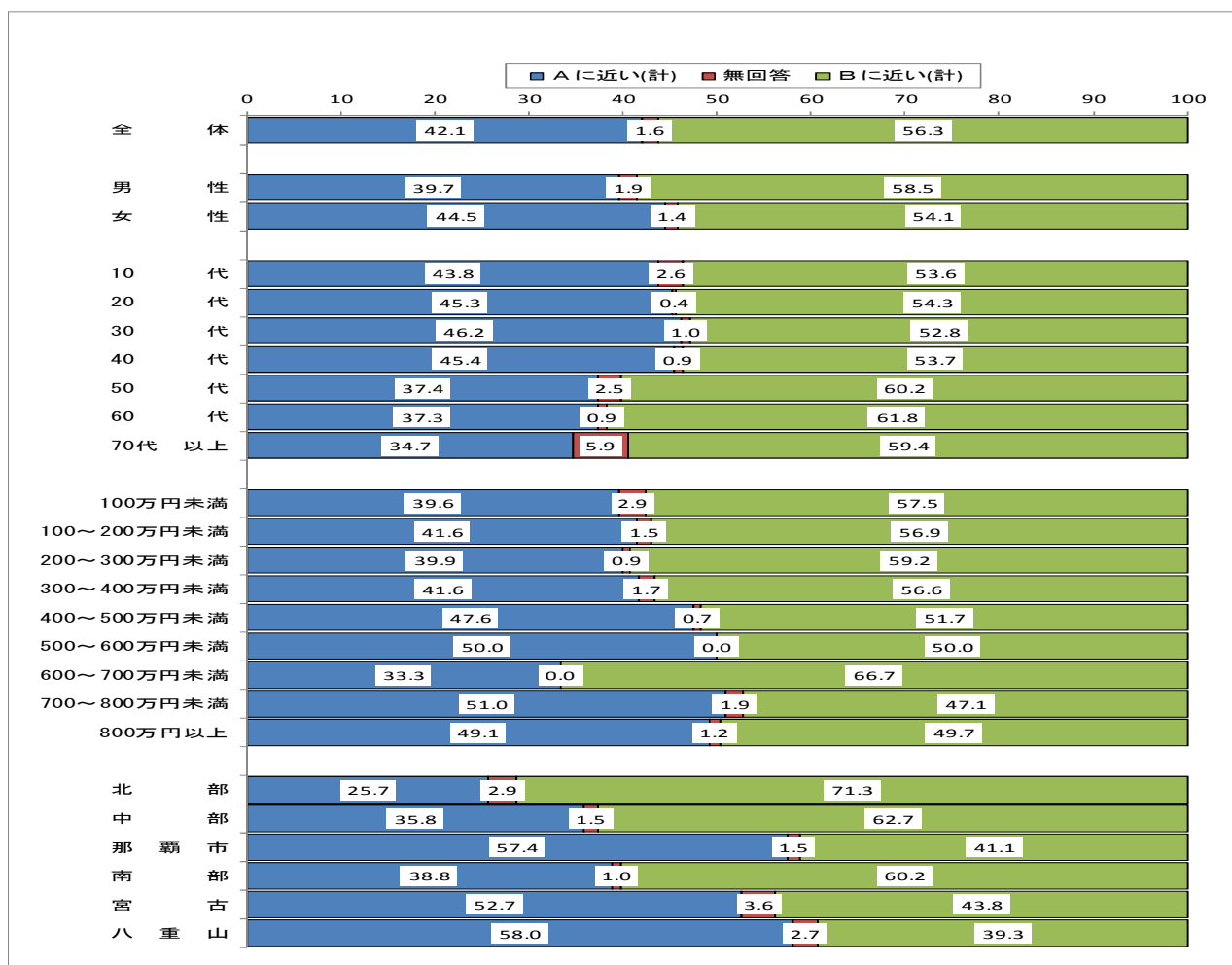
性別では、都心志向では、女性(44.5%)のほうが男性(39.7%)よりも多くなっている。前回の調査でも同様の傾向が見られた。

年代別では、どの年代でも郊外志向派が多いが、60代(61.8%)、50代(60.2%)と70代以上(59.4%)で特に多い。都心志向派は30代(46.2%)、40代(45.4%)、20代(45.3%)及び10代(43.8%)で多く、50代以上と40代以下で傾向が異なる。前回調査と比べ、10代の都心志向が減少し、30代と40代の都心志向が増大している。

年収別では、年収700~800万円未満(51.0%)や500~600万円未満(50.0%)で都心志向派が多く、概して世帯年収が上がるほど都心での生活を希望している。その中で、世帯年収600~700万円未満の層だけは、66.7%が郊外での生活を望んでいる。

地域別では、郊外志向派は、北部(71.3%)で最も高く、中部(62.7%)と南部(60.2%)が多い。これに対して、都心志向派は、八重山(58.0%)、那覇市(57.4%)と宮古(52.7%)で多くなっている。前回調査と比較して、北部と中部以外では都心派が増加している。

図3-2-7 「都心での生活と郊外での生活」(%)



## (7) 改革と保守に関する価値観

新しいものを積極的に取り入れて改革をすることと、従来の価値を大切にすること、どちらを尊重すべきかについては、改革派が60.7%で、保守派が37.7%であった。

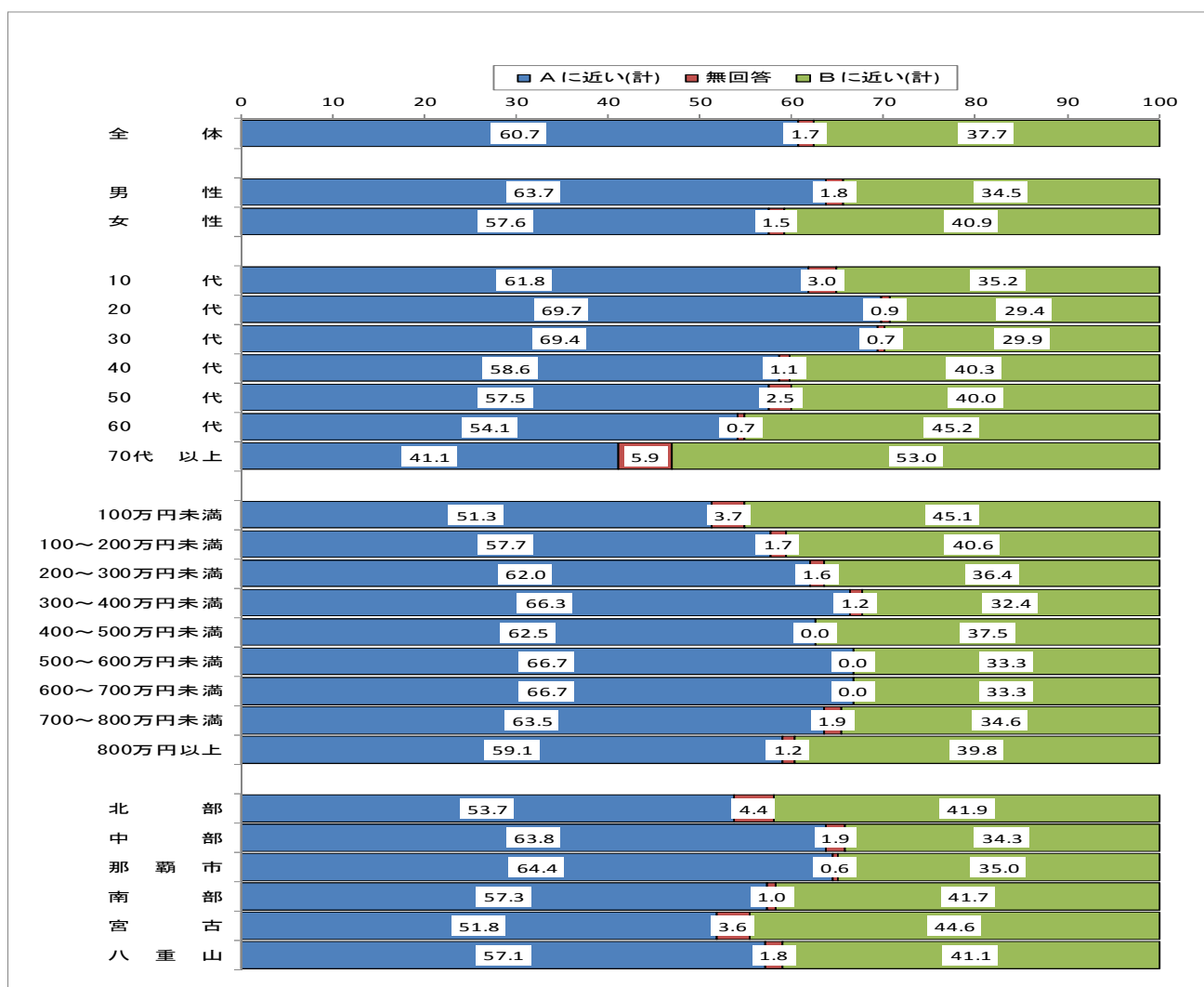
性別では、男性(63.7%)のほうが女性(57.6%)よりも改革派が多い。前回の調査結果と比較すると、女性の改革派は5.0ポイントほど増えている。

年代別では、改革派が20代(69.7%)、30代(69.4%)と10代(61.8%)で特に多くなっている。他方で、70代以上では保守派(53.0%)が多い。10代を除けば若い年代ほど改革派の占める割合が大きくなっている。前回の調査でも同様の傾向があった。

年収別では、改革派は、年収500～600万円未満と600～700万未満が66.7%で最も多く、200万円以上から800万円までの層で、6割台となっている。ただ、年収100万円以下(51.3%)では特に低い。

地域別では、改革派が那覇市(64.4%)と中部(63.8%)で多い。他の地域でも、改革派は50%台となっている。前回の調査と比較して、八重山で改革派が40.0%から57.1%と大幅に増加している。

図3-2-8 「改革と保守」(%)



### (8) 地方分権と中央集権に関する価値観

全体としては、地方分権派が 89.2%と多数で、中央集権ないし中央政府依存はわずかに 8.7%となっている。

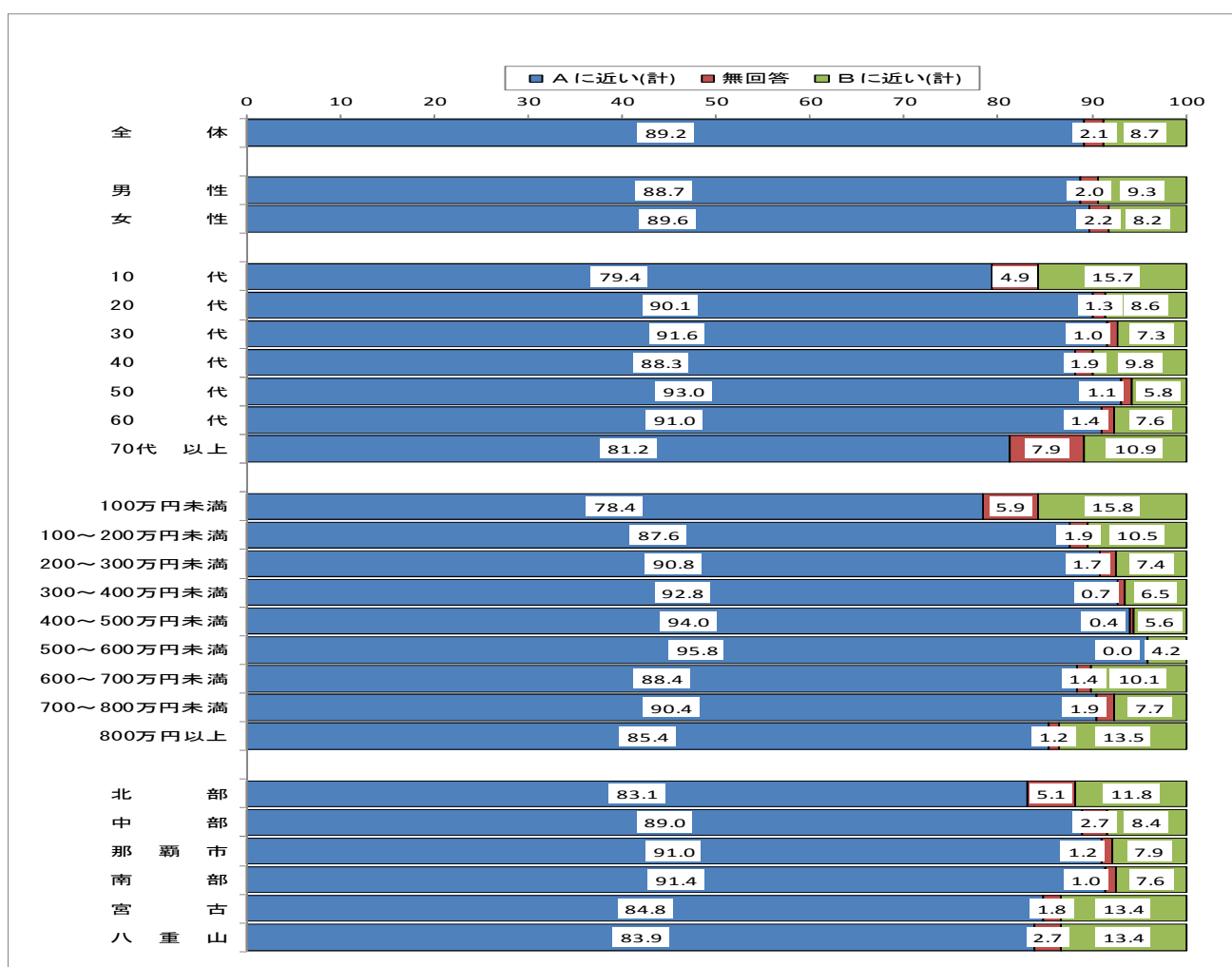
性別では、地方分権派は男性で 88.7%、女性で 89.6%とあまり違いは見られない。前回の調査では、男性の数値 (90.3%) が女性の数値 (88.8%) をやや上回っていた。

年代別では、地方分権派は、50代 (93.0%)、30代 (91.6%)、60代 (91.0%)、20代 (90.1%) で 90%台を占めている。10代の 79.4%が最も少ない数値となっている。今回の調査でも、前回の調査と同様に、地方分権派は多いが、10代と70代以上で他の世代よりもやや数値が小さくなっている。

年収別では、地方分権派は、年収 100万円未満 (78.4%) が相対的に低いのを別とすれば、500～600万円未満 (95.8%) を始めとして、すべての層で 8割後半から 9割の前半となっている。

地域別では、地方分権派は、南部 (91.4%)、那覇市 (91.0%) と中部 (89.0%) で特に多いが、その他の地域でも 80%台となっている。前回の調査と比較して、地方分権派は北部で 5.3ポイント減少し、宮古で 5.1ポイント増加している。

図 3-2-9 「地方分権と中央集権」 (%)



### 3. 生活状態（くらしむき）の意識・変化・見通し（問9）

本設問では、家庭生活の状態が現在ではどのような状態にあるのか、4、5年前に比べてどうか、今後の見通しはどうかについてそれぞれ尋ねた。

#### (1) 生活状態の意識

図 3-3-1 は、県民が自らの生活状態をどう捉えているかを示している。前回調査における設問の選択肢では、それぞれの状態を「極めて良い」、「良い」、「普通または変わらない」、「悪い」、「極めて悪い」の5段階で設定していた。

今回は、内閣府が「国民生活に関する世論調査」において使用している生活の程度を尋ねる選択肢に準じ、「上」、「中の上」、「中の中」、「中の下」、「下」の5段階で尋ねている。したがって時系列的に前回までの調査と単純比較することはできないが、方式を変えた結果、本県における生活状態の意識と内閣府の調査に基づく全国平均との比較が可能となった。

図 3-3-1 生活状態の意識（％）

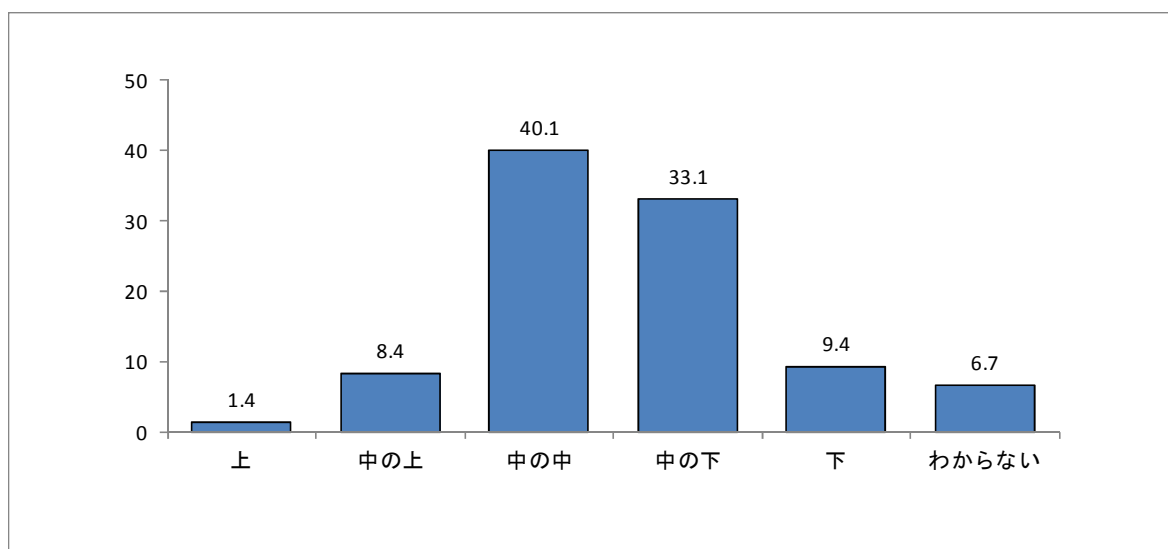
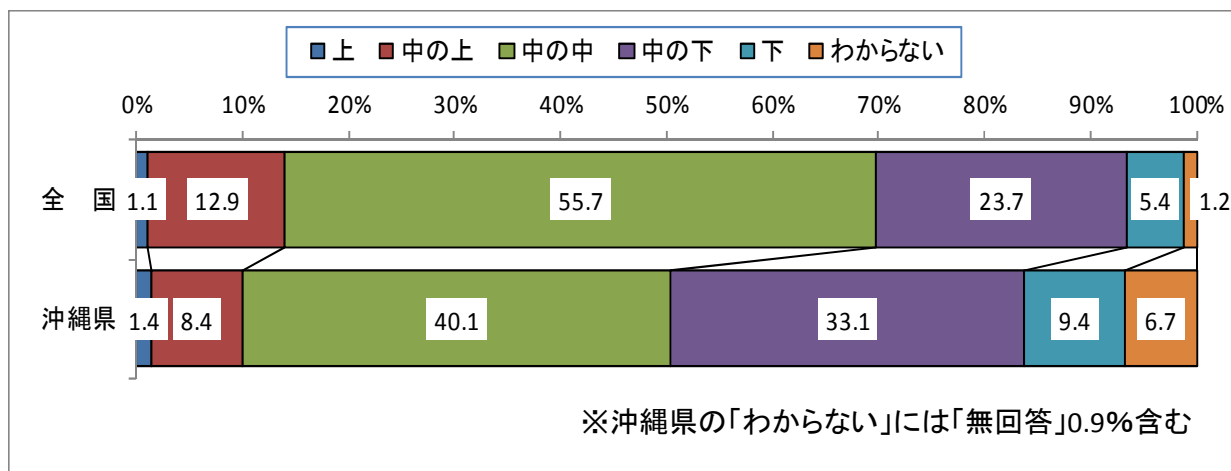


図 3-3-2 は、今回の調査結果と内閣府の調査「国民生活に関する世論調査（平成 24 年 6 月調査）」の結果とを比較したものである。階層意識の上では、本県と全国平均との間には開きがあることがわかる。

図 3-3-2 生活状態の意識 全国比較 (%)



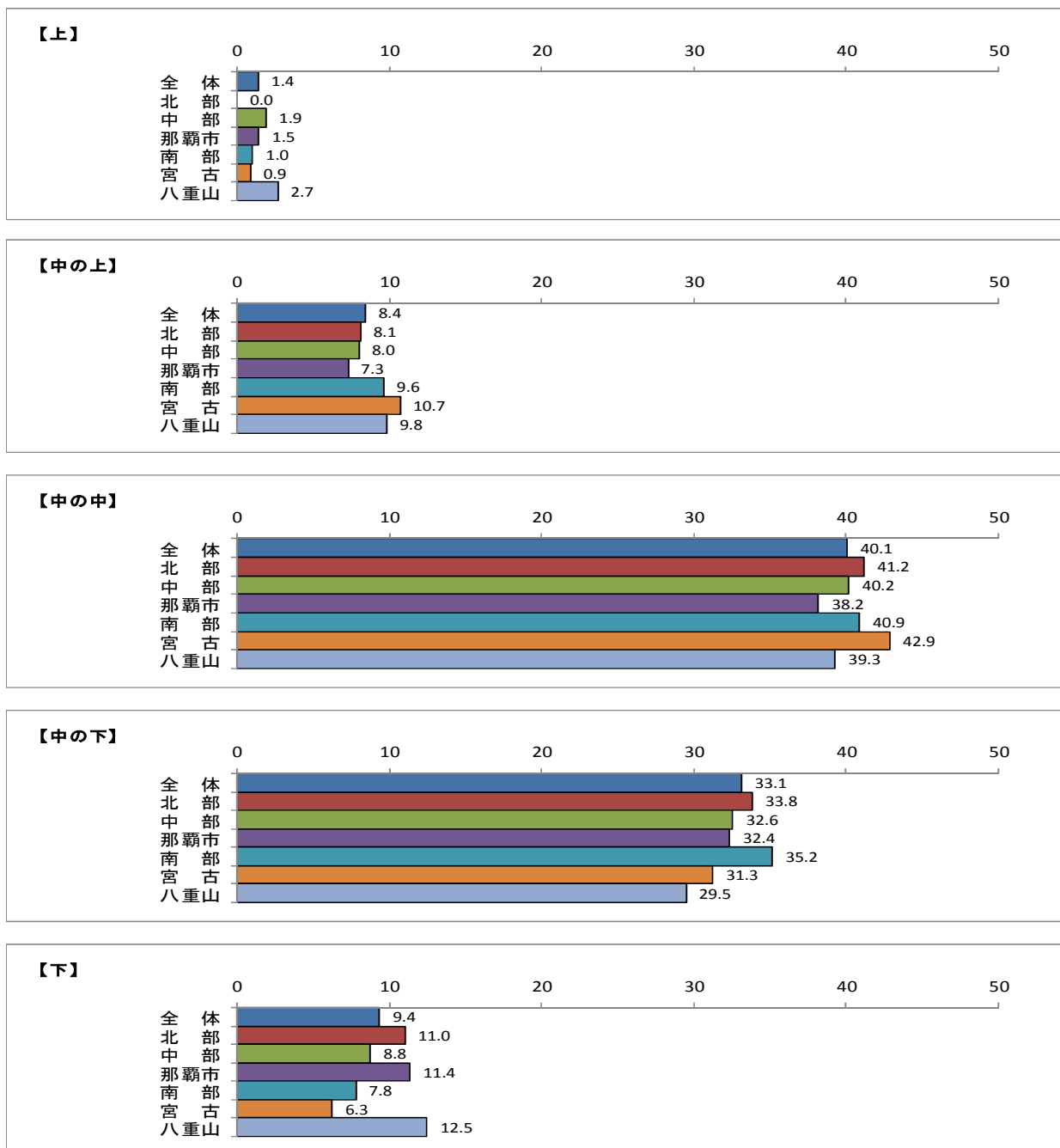
[注]「全国」の出典

1. 実施主体：内閣府
2. 調査実施機関：社団法人新情報センター
3. 調査時期：平成 24 年 6 月 14 日～7 月 1 日
4. 調査方法：調査員による個別面談聴取法
5. 調査対象：①母集団 全国 20 歳以上の日本国籍を有する者 ②標本数 10,000 人  
③抽出方法 層化 2 段無作為抽出法
6. 回収結果：有効回収（率）6,351 人（63.5%）

生活状態の意識を地域別に見たのが図 3-3-3 である。比率の合計が全体の 81.6% を占める「中の上」、「中の中」、「中の下」の比率は、いずれも地域によって大きな差は見られない。この3つの階層の中で「中の中」は宮古の 42.9%、「中の下」では南部の 35.2%、「中の上」では宮古の 10.7% が最上位の比率を占めている。もっとも多い集団の「中の中」(40.1%) において、那覇市が 38.2% と 6 地域のなかでは最も低い。

図 3-3-3 地域別 生活状態の意識 (%)

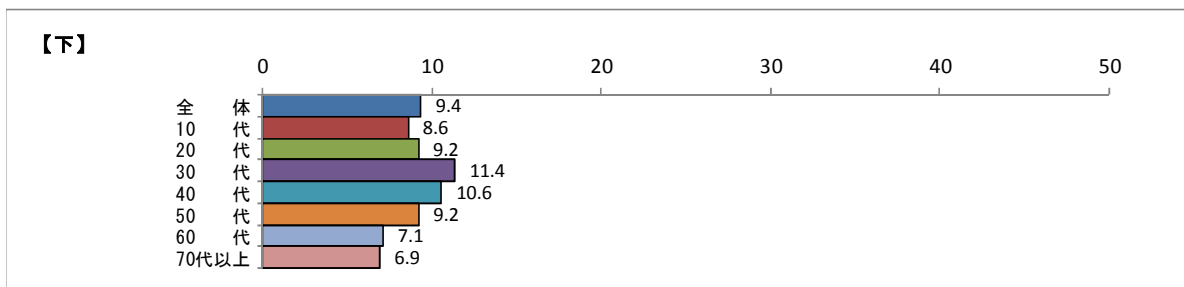
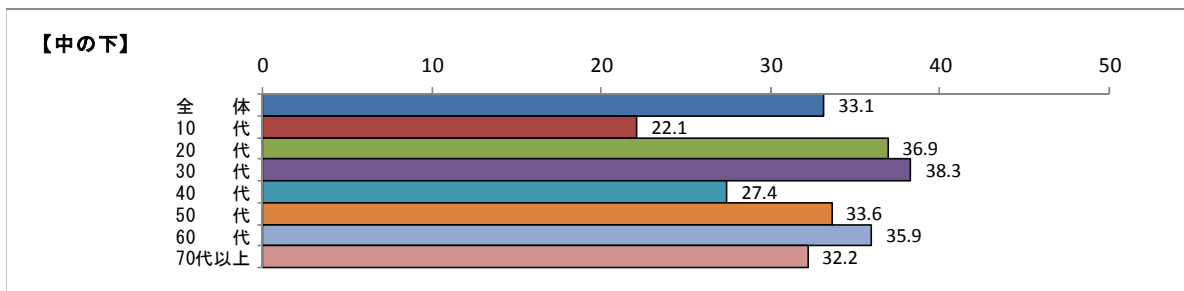
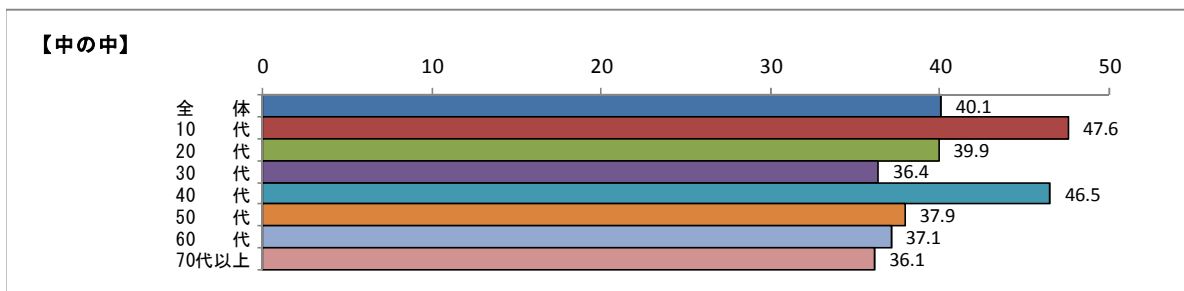
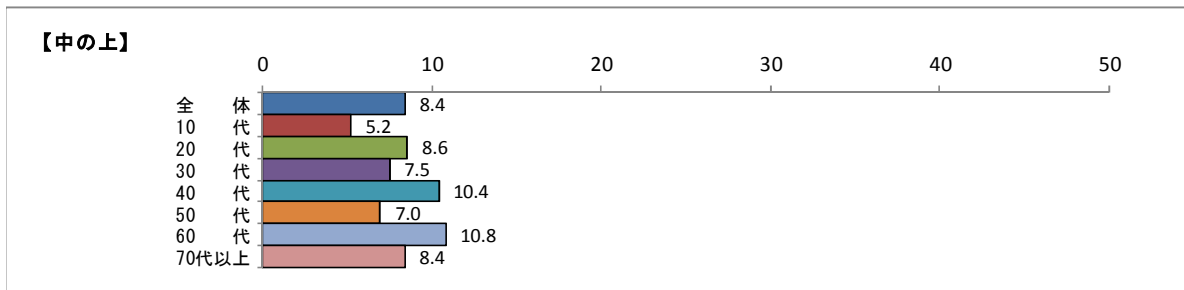
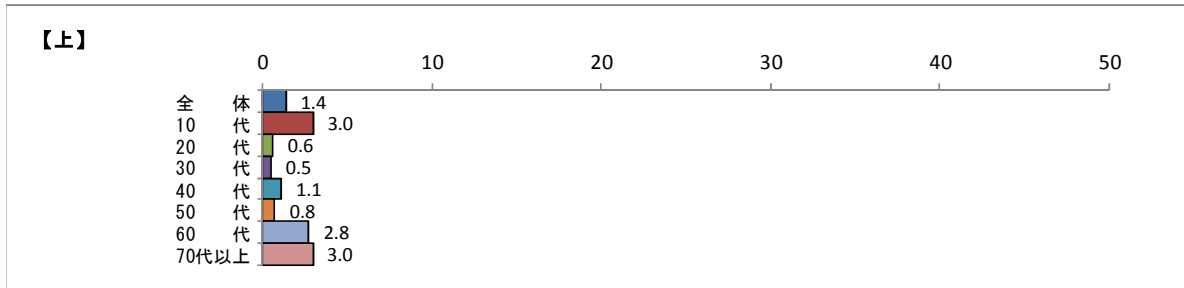
(以下の表ではすべて「わからない」及び「不明」を含まない比率である)





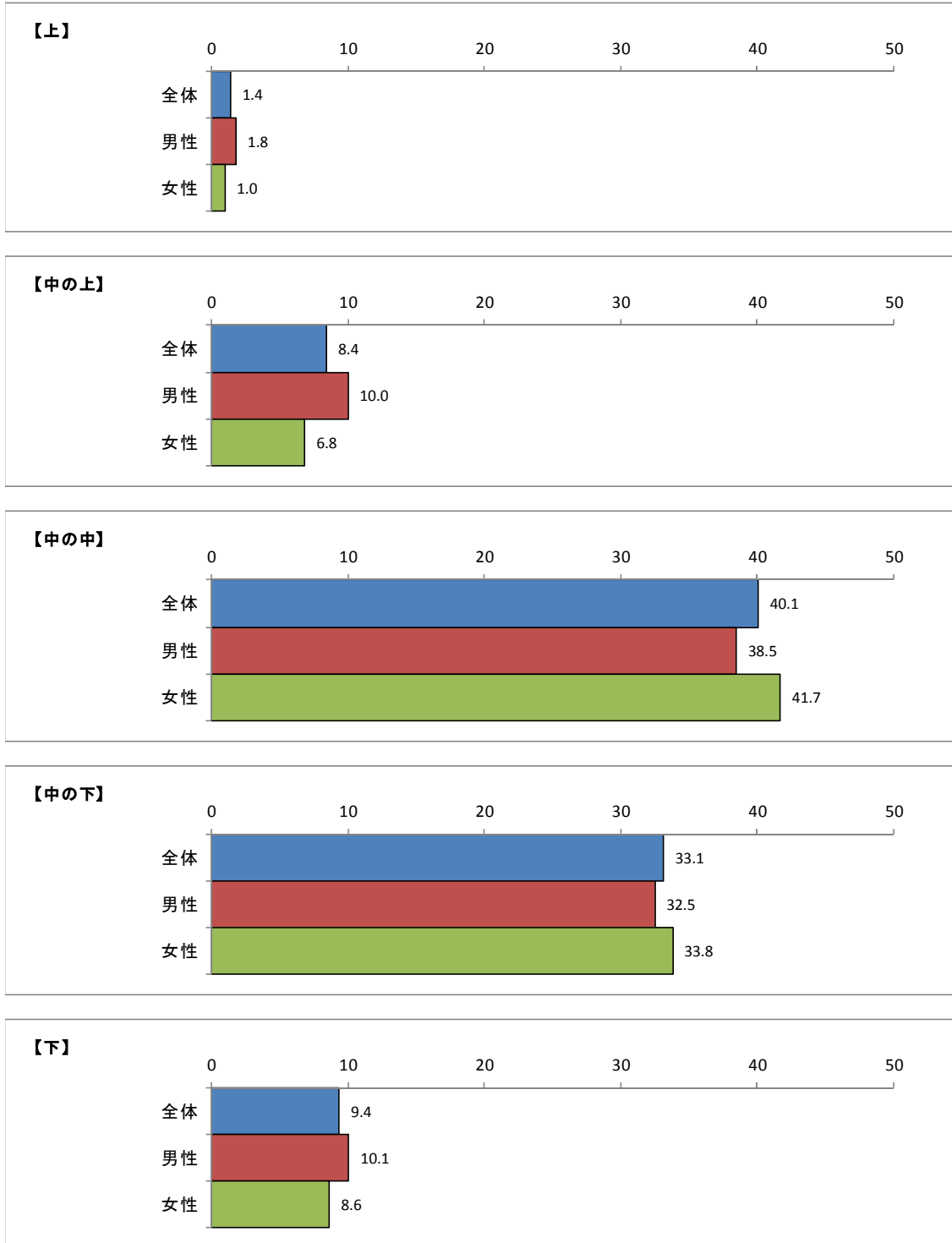
生活状態の意識を年代別で見たのが図 3-3-4 である。「中の中」では10代の47.6%、40代の46.5%が全体平均より明らかに高い数値を示しており、同様に「中の下」では10代の22.1%、40代の27.4%と全体平均より明らかに低い数値を示している。

図 3-3-4 年代別 生活状態の意識 (%)



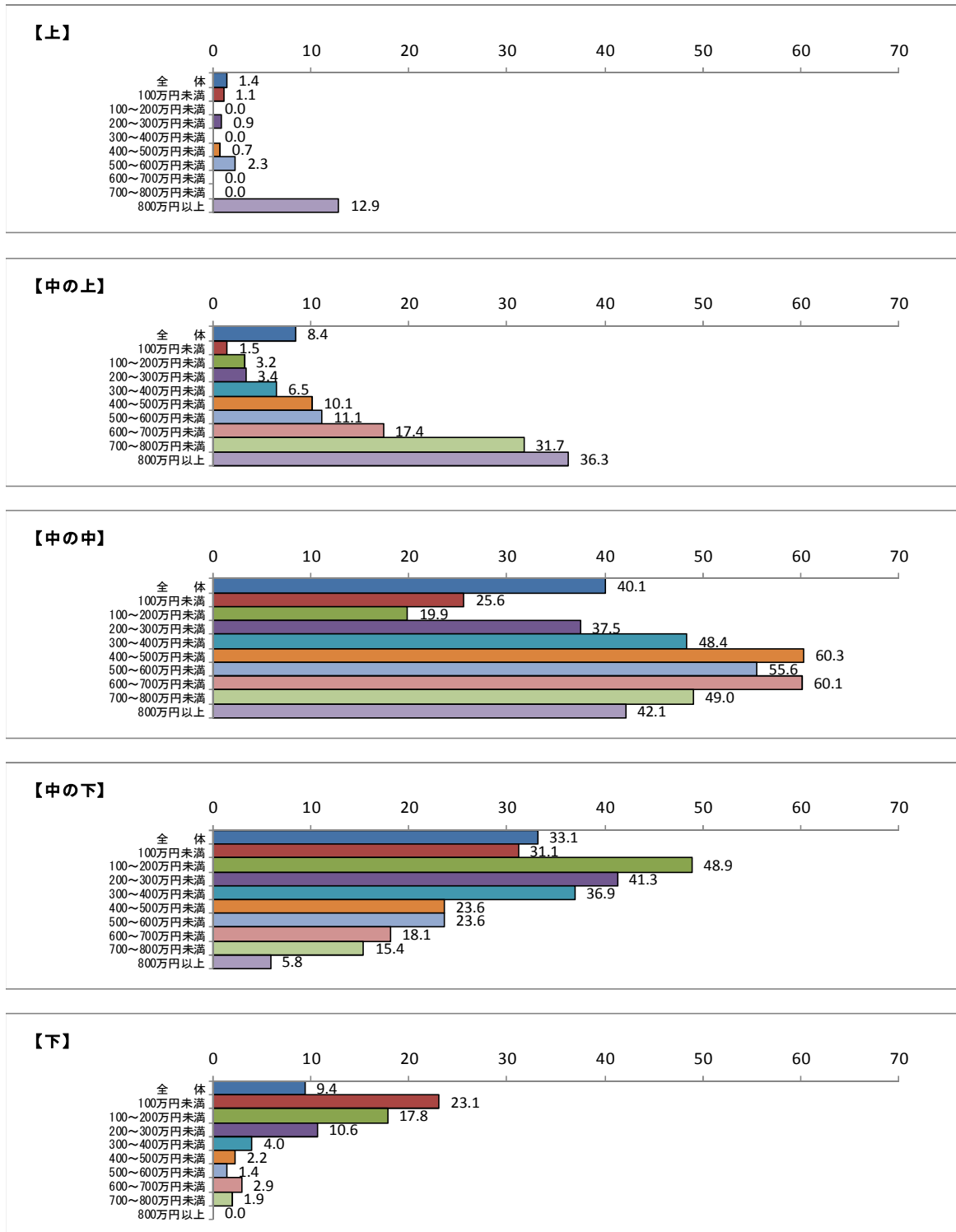
生活状態の意識で男女差があるかどうか、この判定は難しい。「上」、「中の上」、「下」では男性が女性より高い数値を示している。「中の中」、「中の下」においては女性が男性より高い数値となっている。

図 3-3-5 性別 生活状態の意識 (%)



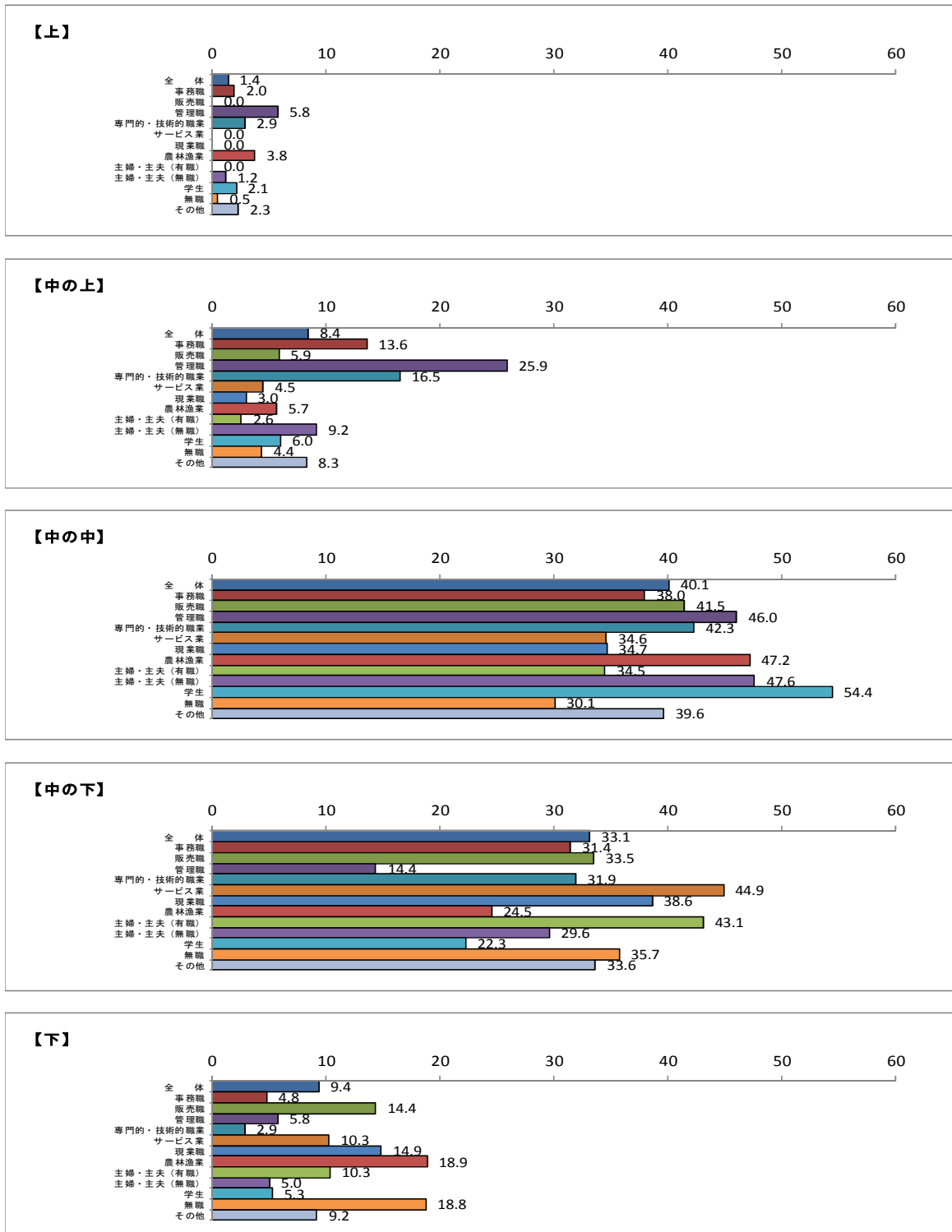
年収別に生活状態の意識を見たのが図 3-3-6 である。当然のことながら「上」では年収 800 万以上が 12.9%と高い数値となっている。この傾向は「中の上」においても年収が上昇するにつれて数値も高くなっている。しかし、この傾向は「中の中」においては見られない。「中の下」(100 万円未満は例外)、「下」になると流れは逆向きになり収入が低いほど「中の下」、「下」の意識は高くなることを示している。

図 3-3-6 年収別 生活状態の意識 (%)



職業別に生活状態の意識を見たのが図3-3-7である。「中の上」で管理職、続いて専門的・技術的職業が高い数値を示している。「中の中」では学生が54.4%と高い数値を示している。「中の下」では、サービス業44.9%、続いて主婦・主夫（パートタイム従業者）が、43.1%と高い数値を示している。「下」では、農林漁業18.9%、無職（主婦・主夫を除く）18.8%が、より高い数値を示している。

図3-3-7 職業別 生活状態の意識 (%)

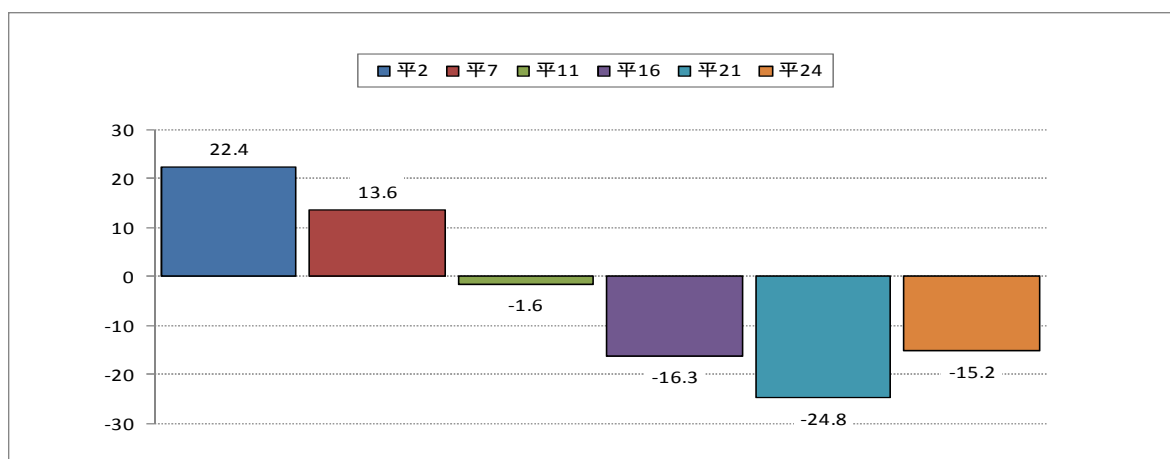


## (2) 生活状態の変化

現在の暮らし向きを4、5年前に比べて「極めて良くなった」から「極めて悪くなった」までの5段階で回答してもらい、「改善（極めて良くなった+良くなった）」の割合から「悪化（極めて悪くなった+悪くなった）」の割合を引いた値を動向指数として、それがどう変化したのかを見たのが図3-3-8である。

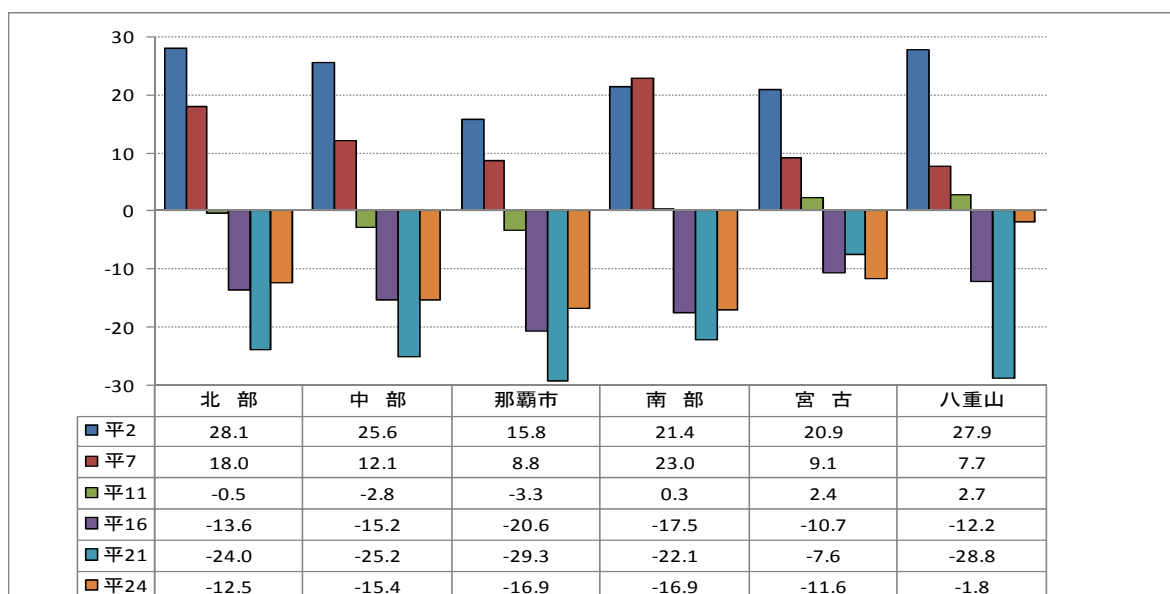
県全体の動向指数は平成2年の調査を頂点として減少傾向が続き、平成11年度にマイナスに転じた。前回は-24.8と前々回から数値を悪化の方向へ下げていたが、今回は-15.2と上昇に転じるという改善への変化が見られる。

図3-3-8 時系列による生活状態の変化に関する動向指数



地域別に見てみると、動向指数は各地域ともマイナスとなっているが、宮古を除く、ほかの5地域では改善の方向へと向きは変わった。-28.8から-1.8へと大きな改善をみせた八重山を筆頭に改善が進んでいることが示されている。

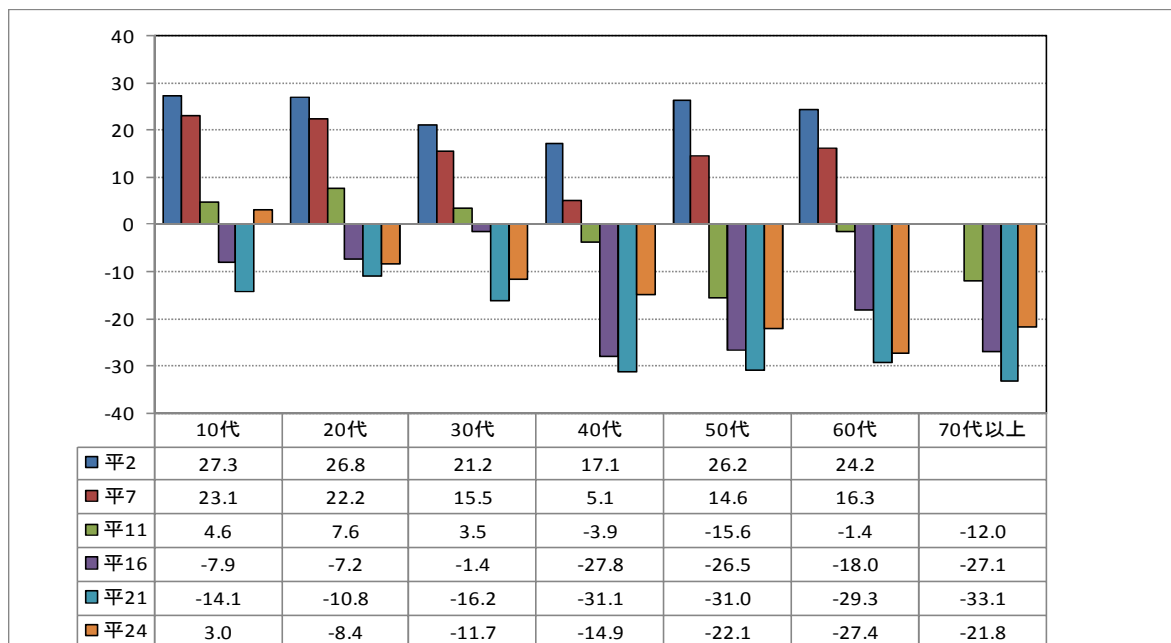
図3-3-9 地域別 時系列による生活状態の変化に関する動向指数



年代別に見ると各年代とも平成 16 年度調査から動向指数はマイナスに転じている。「悪化」意識は今回も 30 代以下より 40 代以上の方がマイナスの数値が大きい。30 代以下と 40 代以上の方に顕著な差が見られる。

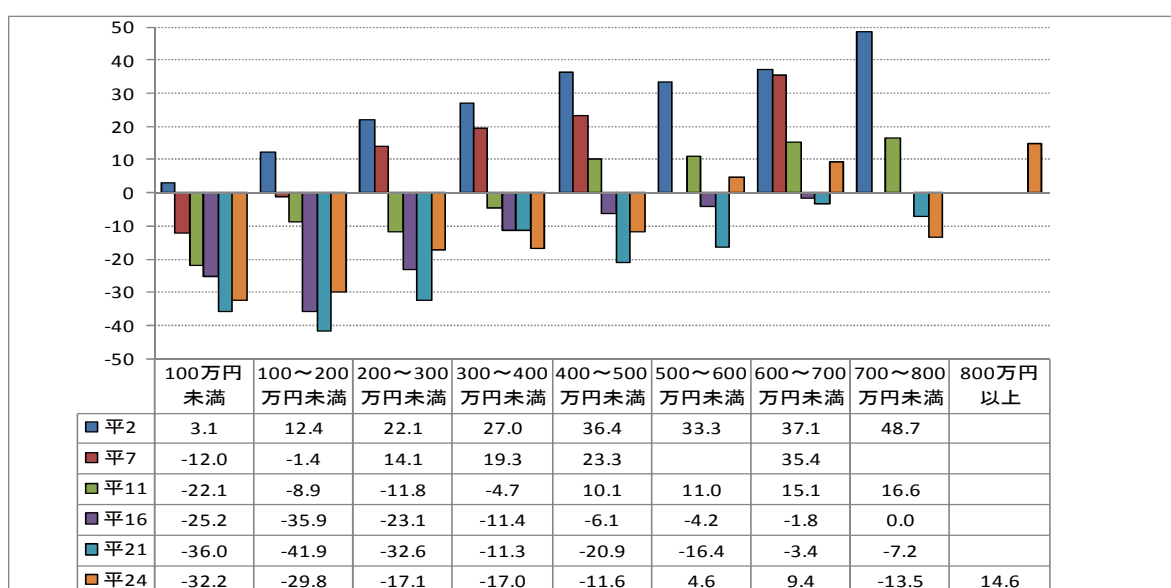
10 代の動向指数が 3.0 と唯一プラスに転じている。

図 3-3-10 年代別 時系列による生活状態の変化に関する動向指数



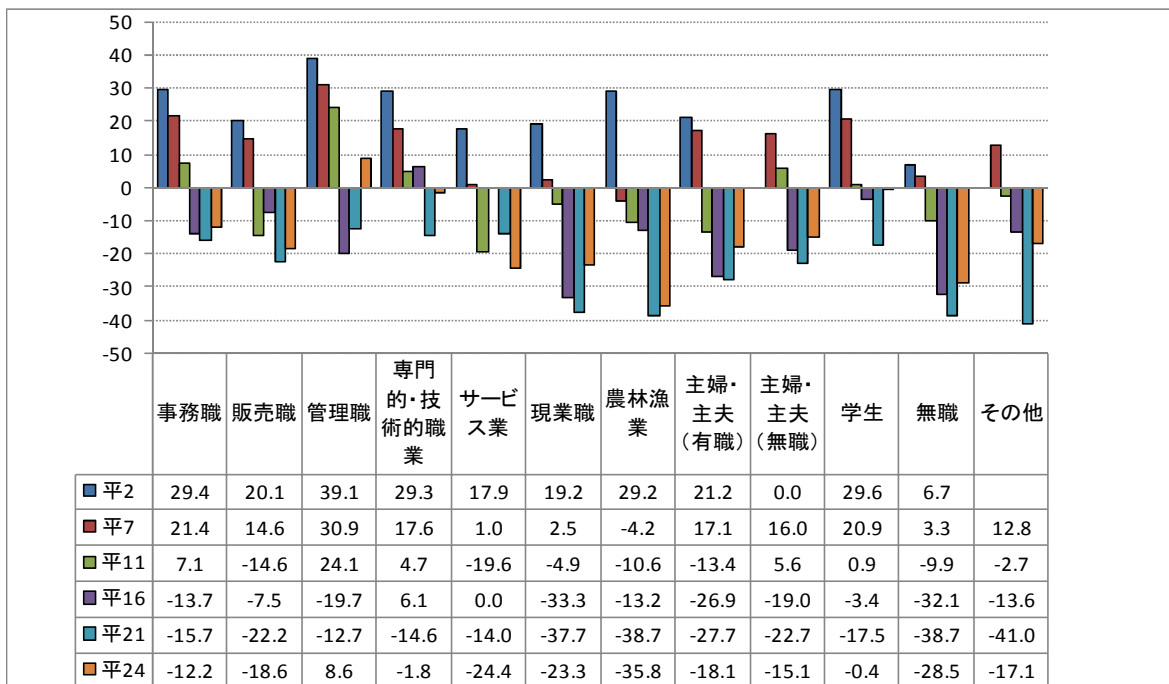
前回調査 (H21) では、最も多い年収区分は 100～200 万円未満となっていたが、今回、200～300 万円未満へと変化した (5 頁参照)。300～400 万円未満と 700～800 万円未満を除き、動向指数は前回より上昇に転じている。

図 3-3-11 年収別 時系列による生活状態に関する動向指数



職業別で見ると、動向指数は管理職を除いてすべての職業でマイナスの値となっている。最も低いのは農林漁業（-35.8）で、無職（-28.5）、サービス業（-24.4）、現業職（-23.3）が続いている。

図 3-3-12 職業別 時系列による生活状態に関する動向指数

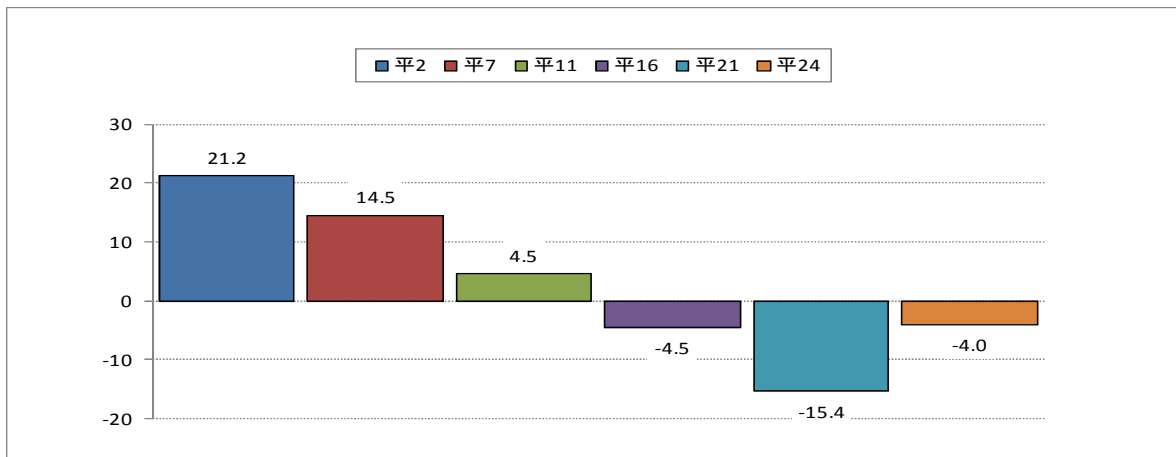


### (3) 生活状態の見通し

今後の暮らしむきは、現在の生活と比べてどのようになると思うかを「極めて良くなると思う」から「極めて悪くなると思う」までの5段階、および「わからない」の選択肢から回答してもらいその結果をまとめた。

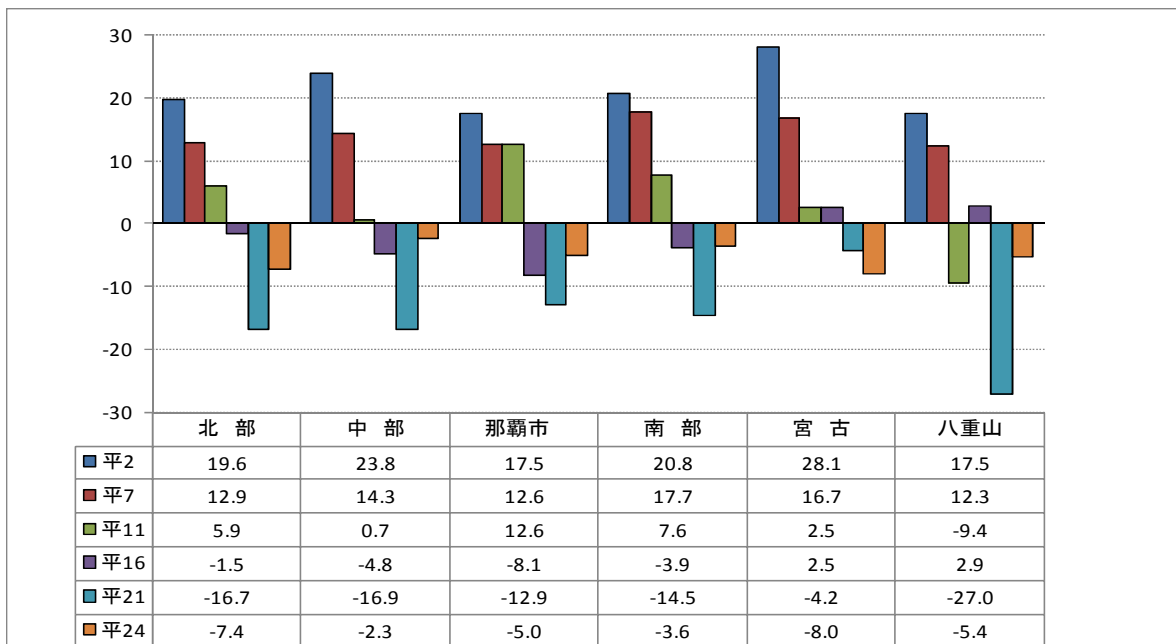
回答の中から「極めて良くなる+良くなる」の割合から「極めて悪くなる+悪くなる」の割合を引いた値を動向指数として評価した。図 3-3-13 は、過去の調査と比較して動向指数がどう変化したかを見たものである。動向指数は平成2年調査の21.2を頂点としてそれ以降減少傾向を示しており、前回の調査では-15.4と前々回の過去最低となった指数を伸ばしていた。このように右肩下がり推移してきたものが前回の調査で底を打ち-4.0へと好転していることがわかる。平成2年の調査から悪化してきた傾向が初めて上向きになった。

図 3-3-13 時系列による生活状態の見通しに関する動向指数



生活状態の見通しを地域別に見たのが図 3-3-14 である。宮古地域だけが悪化しているが、そのほかの地域では、前回低下傾向の最も高かった八重山が-27.0 から-5.4 へと大きな上昇を示した。その他の地域も低下傾向に歯止めがかかったように見える。

図 3-3-14 地域別 時系列による生活状態の見通しに関する動向指数



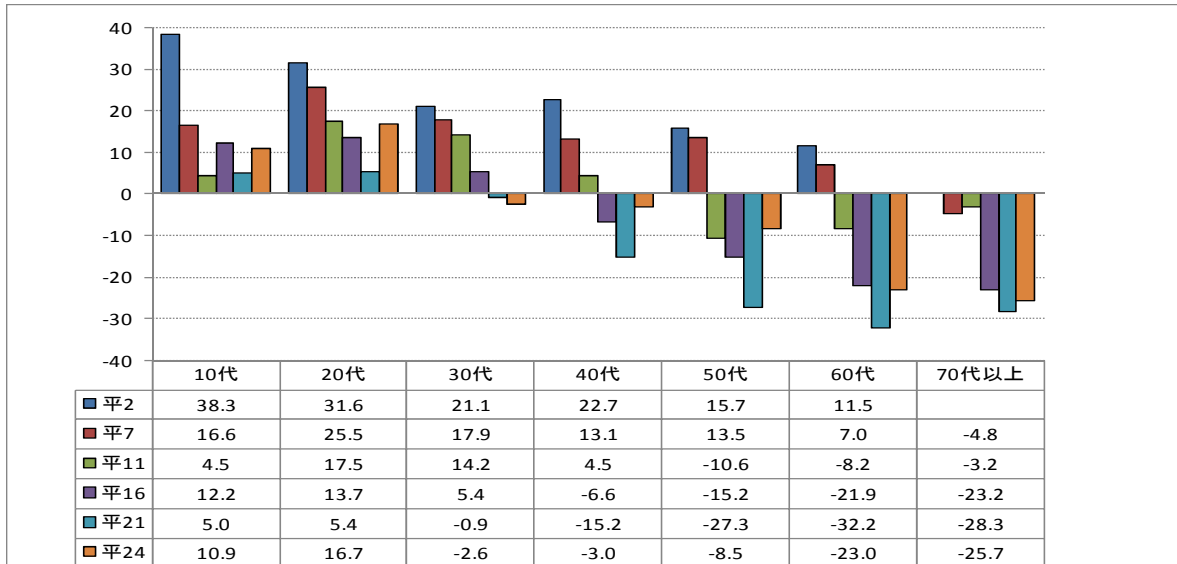
生活状態の見通しを年代別に見たのが図 3-3-15 である。10 代、20 代の年齢層では先行きにやや明るい見通しを持っているのに対して、年齢が高くなるにつれて先行きの見通しが悪くすると見る傾向を示している。この傾向は前回と同様である。動向指数は 10 代で 10.9、20 代で 16.7 に対して 30 代で、-2.6 とマイナスの値になり 70 代の -25.7 まで低くなっていく。

前回の調査と比較すると 30 代を除いてすべて年代で見通しの動向指数は上昇してい



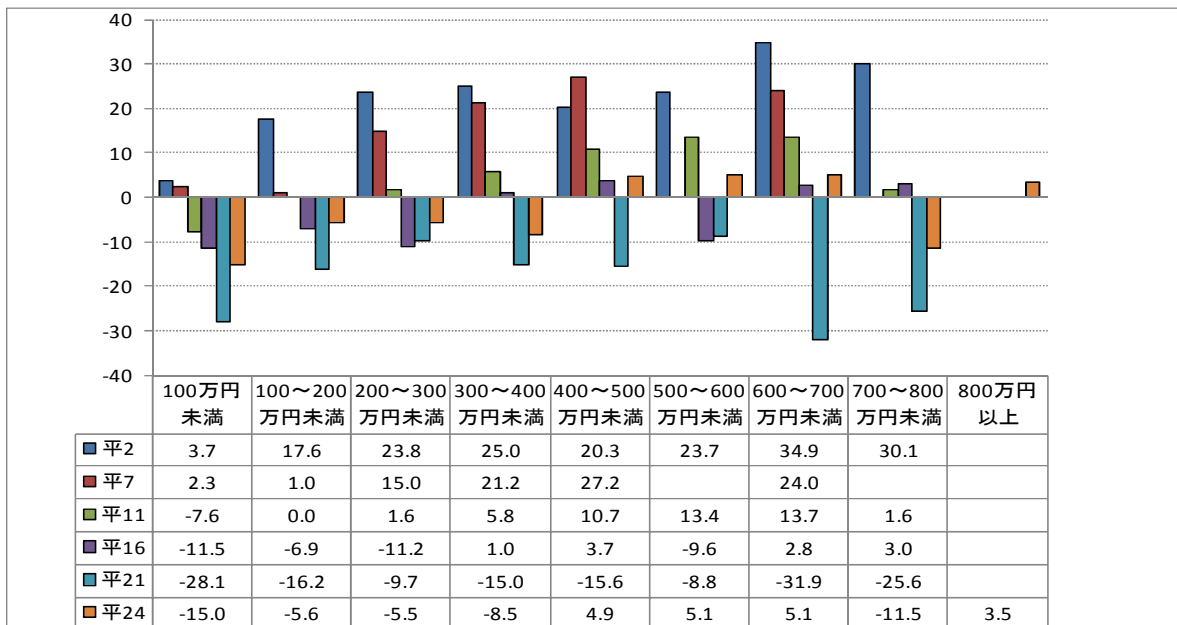
る。マイナスの値が最も大きく改善したのは50代で、前回の-27.3から-8.5となった。

図 3-3-15 年代別 時系列による生活状態の見通しに関する動向指数



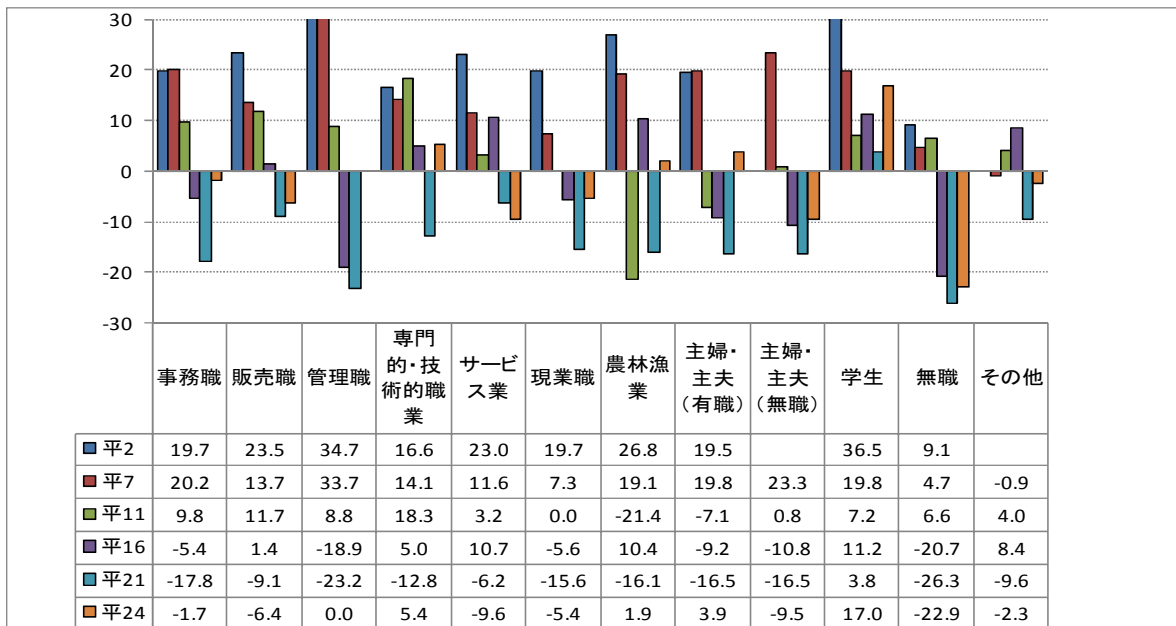
年収別で見ると、動向指数は前回と比較すると大きく変化している。前回-31.9と最も低い数値となった600～700万円未満の層は5.1に転じ、これに続いて前回-28.1であった100万円未満の層も-15.0と改善している。400～500万円未満、500～600万円未満、600～700万円未満の層はいずれも見通しに関する動向指数は、プラスに転じている。

図 3-3-16 年収別 時系列による生活状態の見通しに関する動向指数



職業別で見ても、動向指数は前回と比較すると大きく変化している。前回の調査では学生を除いてすべての職業でマイナスの値となっていた。今回の調査で最も低い値（-22.9）となっているのは無職である。最も高い値となっている学生の17.0を筆頭に、専門的・技術的職業、農林漁業、主婦・主夫（有職）においてプラスの数値を示している。

図 3-3-17 職業別 時系列による生活状態の見通しに関する動向指数



## 4. 生活状態（くらしむき）の達成度と希望（問10）

### (1) 生活状態 達成の状況

県民がどの程度の生活状況を希望し、またそれが達成できているか把握するため17項目にわたって「だいたいかなえられている」、「かなえられていない」、「特に必要がない」、「わからない」、「わからない」を尋ねた。

前回の調査では19項目で回答してもらったが、今回はその中から「高級品、美術品などのあるくらし」と「ゴルフなどの少しお金のかかるスポーツができるくらし」の2つの項目を除いて回答を得た。

17項目の生活状況それぞれについてその分布を示しているのが図3-4-1である。

「だいたいかなえられている」の回答を「達成の状況」の指標として分析した。

図3-4-1 達成度と希望の状況（%）

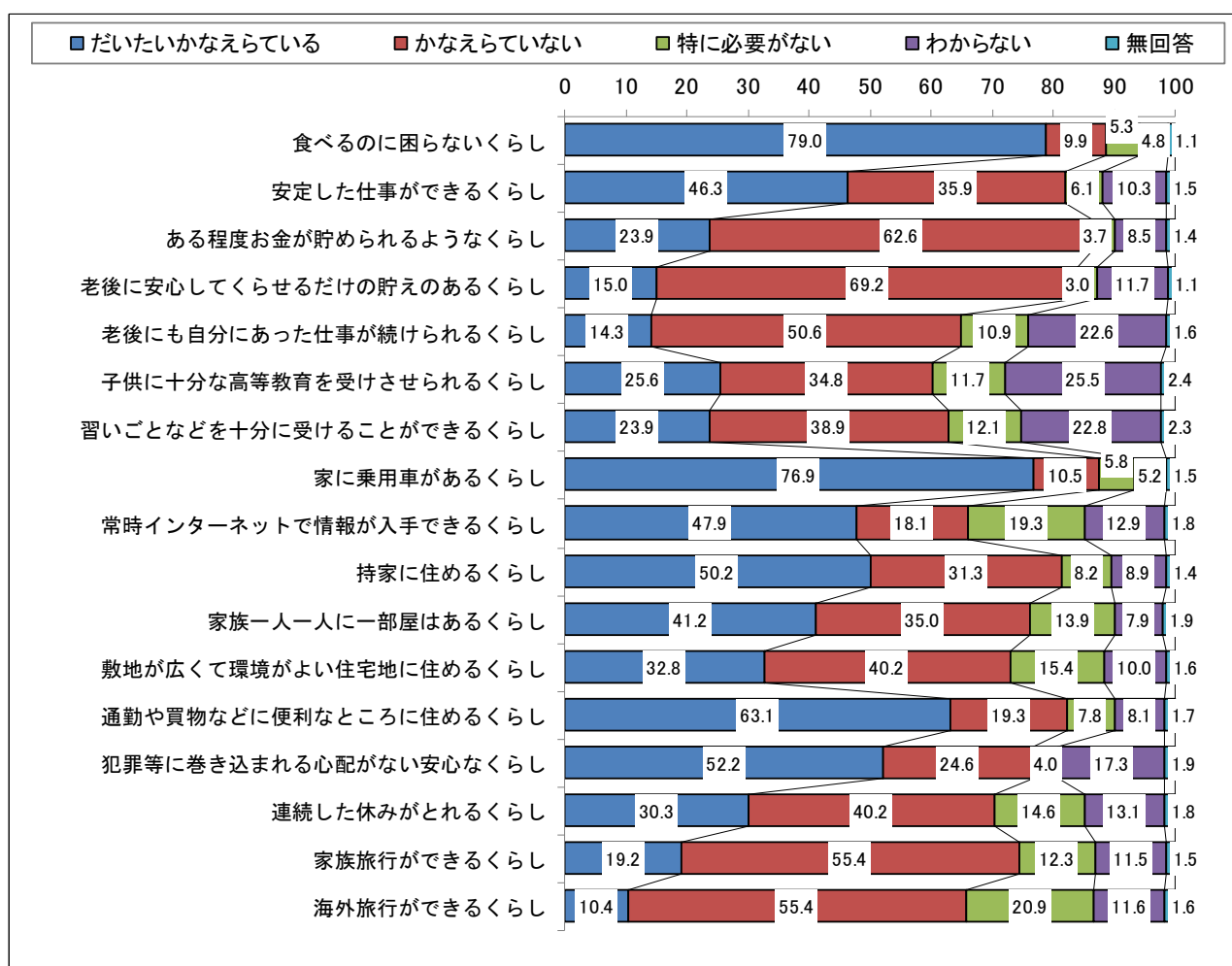


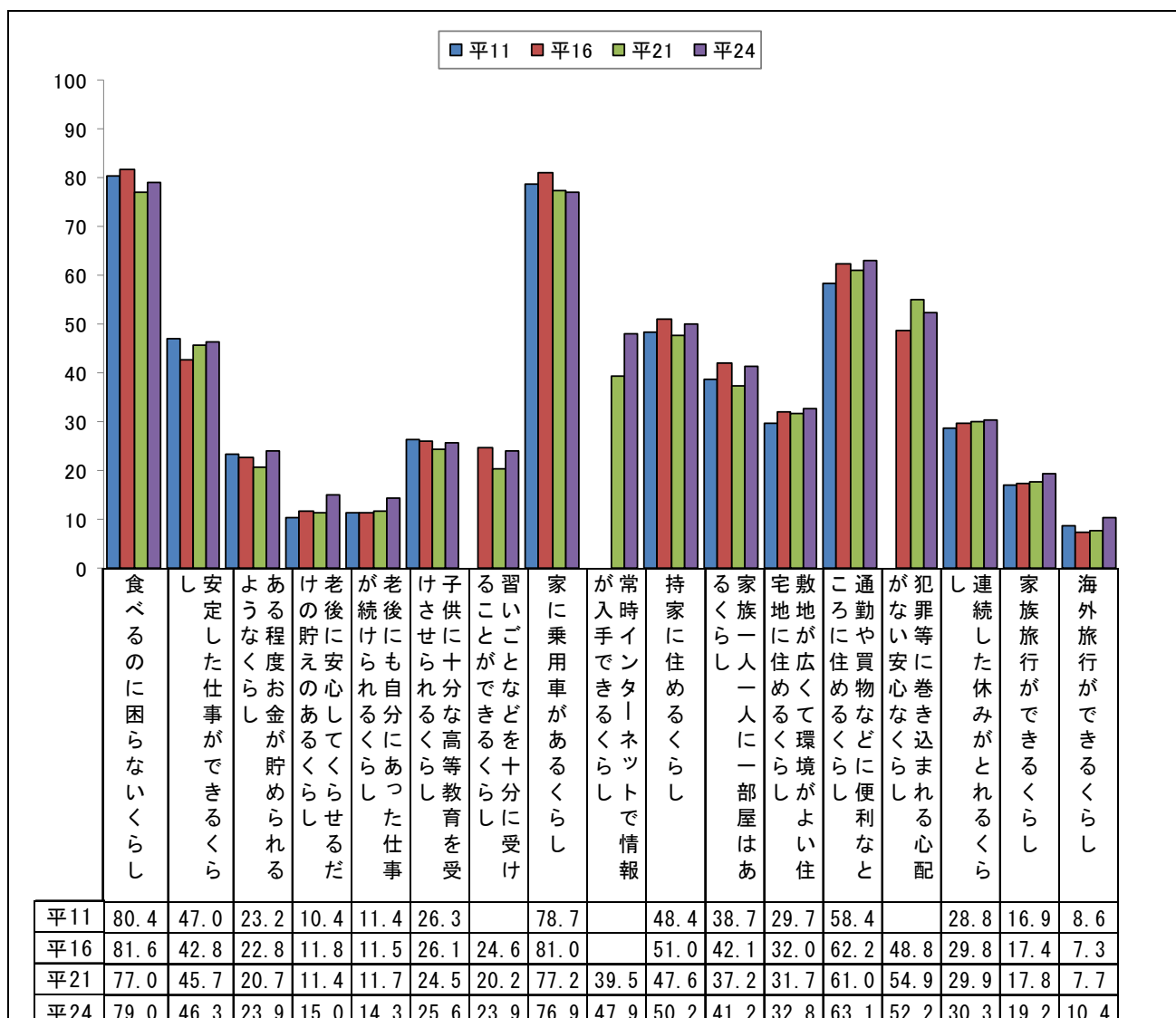
図3-4-1で県全体について見ると「だいたいかなえられている」とする「達成の状況」は「食べるのに困らないくらし」(79.0%)、「家に乗用車があるくらし」(76.9%)が8割に近い数値に達していることがわかる。続いて、「通勤や通学、買物などに便利

なとこらに住めるくらし」(63.1%)は6割台、「犯罪や事故に巻き込まれる心配がない安全・安心なくらし」(52.2%)、「持家に住めるくらし」(50.2%)が5割以上の達成度となっている。前回の調査で新たに項目として加えられた「常時インターネットで外部の情報が手軽に入手できるくらし」は前回の39.5%から47.9%と大きく増加している。

生活状態の達成度を時系列で見たのが図3-4-2である。「食べるのに困らないくらし」「家に乗用車があるくらし」が上位2位に入り、「通勤や通学、買物などに便利なところに住めるくらし」は前回より2.1ポイント上げて前回と同じく3位となっている。続いて「犯罪や事故に巻き込まれる心配がない安全・安心なくらし」が前回より2.7ポイント下げているが4位である。「持家に住めるくらし」が逆に2.6ポイント上げて5位となった。これらは、前回の調査結果と全く同じである。

今回の調査結果で見るべきは、ほとんどの項目で数値がわずかながら前回より増加していることである。県民の生活状態の達成度は上がっている。

図3-4-2 生活状態の達成度 (%)



## (2) 生活状態 希望の状況

生活状態について「希望しているがかなえられていない」とする「希望の状況」について見ていく。

図3-4-3で県全体について見ると、「希望しているがかなえられていない」とする比率、「希望の状況」は「老後に安心してくらせるだけの貯えのある暮らし」(69.2%)が最も高い。これに続いて「ある程度お金が貯められるようなくらし」(62.6%)、「海外旅行ができるくらし」(55.4%)、「家族旅行ができるくらし」(55.4%)、「老後にも自分に合った仕事が続けられるくらし」(50.6%)が5割以上となっている。

生活状態について県民は、貯蓄、旅行、老後の仕事に対する希望が高く、前回の調査とほぼ同じ傾向となっている。

図3-4-3 生活状態の希望の状況 (%)

